

2015
データブック

新潟県のふくし

ふれあいネットワーク



社会福祉
法人

新潟県社会福祉協議会

<目 次>

1 世帯と人口に関するデータ

- (1) 一般世帯数と一世帯あたり人員の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 1
- (2) 人口と人口増減率〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 3
- (3) 単身世帯等の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 5
- (4) 児童のいる世帯と65歳以上の者のいる世帯の推移〈全国・新潟県〉・・・ 7
- (5) 高齢単身世帯等の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 8
- (6) 専業主婦世帯と共働き世帯の推移〈全国〉・・・ 10

2 高齢者に関するデータ

- (1) 平均寿命の推移〈全国・新潟県・世界各国・市町村〉・・・ 11
- (2) 年齢区分別総人口と高齢化率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 13
- (3) 要介護（要支援）認定者数の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 15
- (4) 認知症高齢者数の推計〈全国・新潟県〉・・・ 17
- (5) 認知症高齢者等の消費者被害相談件数の推移〈全国〉・・・ 17

3 配偶・出生に関するデータ

- (1) 未婚率の推移〈全国・新潟県〉・・・ 18
- (2) 婚姻件数と婚姻率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 19
- (3) 離婚件数と離婚率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 21
- (4) 平均初婚年齢の推移〈全国・新潟県〉・・・ 23
- (5) 母親の平均出生時年齢の推移〈全国〉・・・ 23
- (6) 出生数と合計特殊出生率の推移〈全国・新潟県〉・・・ 24

4 児童に関するデータ

- (1) 保育所利用定員、利用児童数と保育所数の推移〈全国〉・・・ 25
- (2) 保育所待機児童数と保育所利用率の推移〈全国〉・・・ 25
- (3) 児童相談所における児童虐待相談件数の推移〈全国・新潟県〉・・・ 26

5 障害者に関するデータ

- (1) 障害者数と障害福祉サービス利用者数の推移〈新潟県〉・・・ 27

6 生活困窮・孤立等に関するデータ

- (1) 生活意識別にみた世帯数の構成割合と1世帯あたりの平均所得金額の推移
〈全国〉・・・ 28
- (2) 年齢階級別完全失業率の推移〈全国〉・・・ 28
- (3) 被保護世帯数、被保護人員と保護率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 29
- (4) 自殺者数と自殺率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 31
- (5) ホームレス数の推移〈全国・新潟県〉・・・ 33
- (6) 貧困率の推移〈全国〉・・・ 33

7 社会への貢献意識等に関するデータ

- (1) 社会への貢献意識とボランティア活動に関する関心の有無〈全国〉・・・ 34

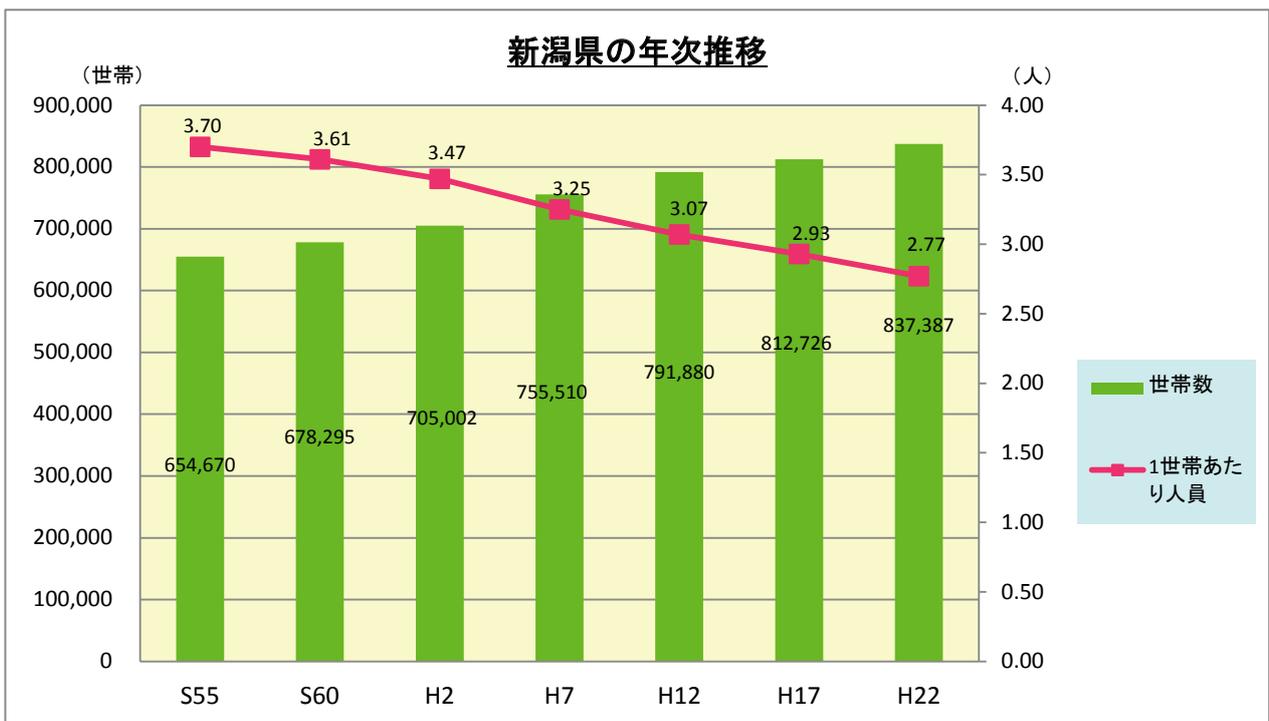
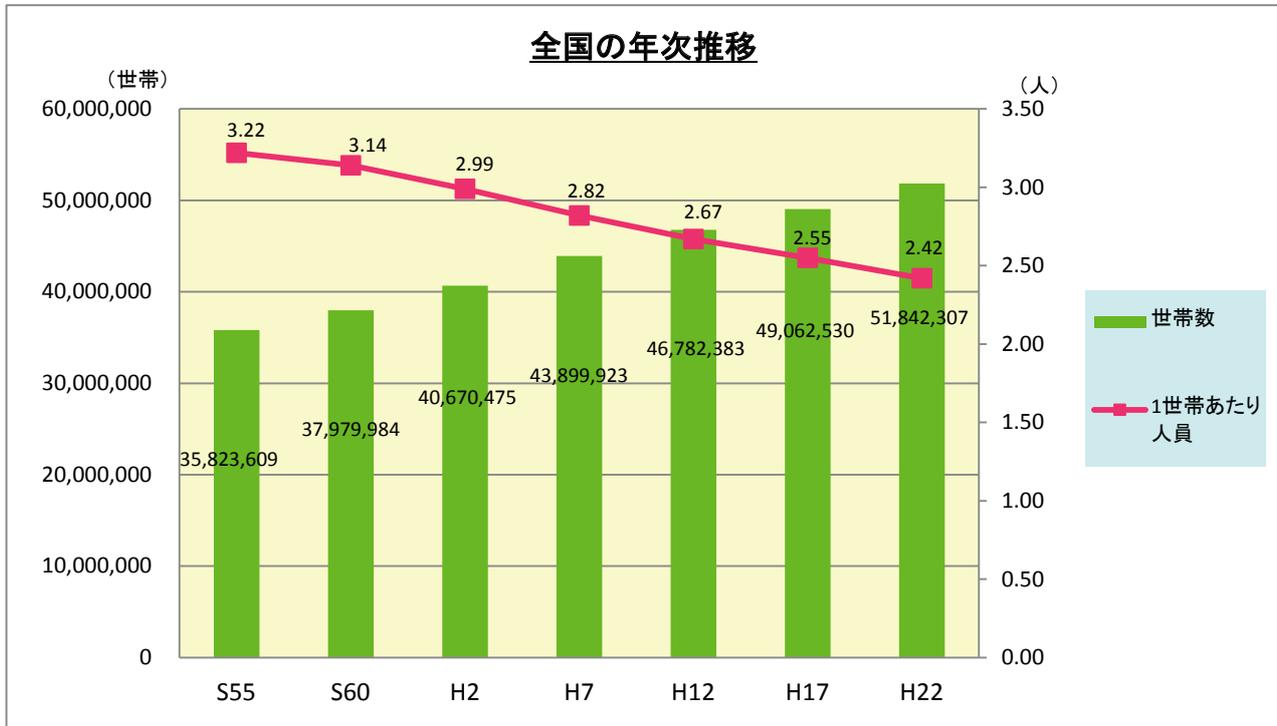
8 福祉人材に関するデータ

- (1) 2025年に向けた介護人材にかかる需給推計〈全国・新潟県〉・・・ 35
- (2) 全業種と介護分野の有効求人倍率の推移〈全国・新潟県〉・・・ 36
- (3) 従業員の過不足の状況〈全国・新潟県〉・・・ 37
- (4) 従業員の不足及び採用困難の理由〈全国・新潟県〉・・・ 38
- (5) 社会福祉関係国家資格登録者数の推移〈全国・新潟県〉・・・ 39

1 世帯と人口に関するデータ

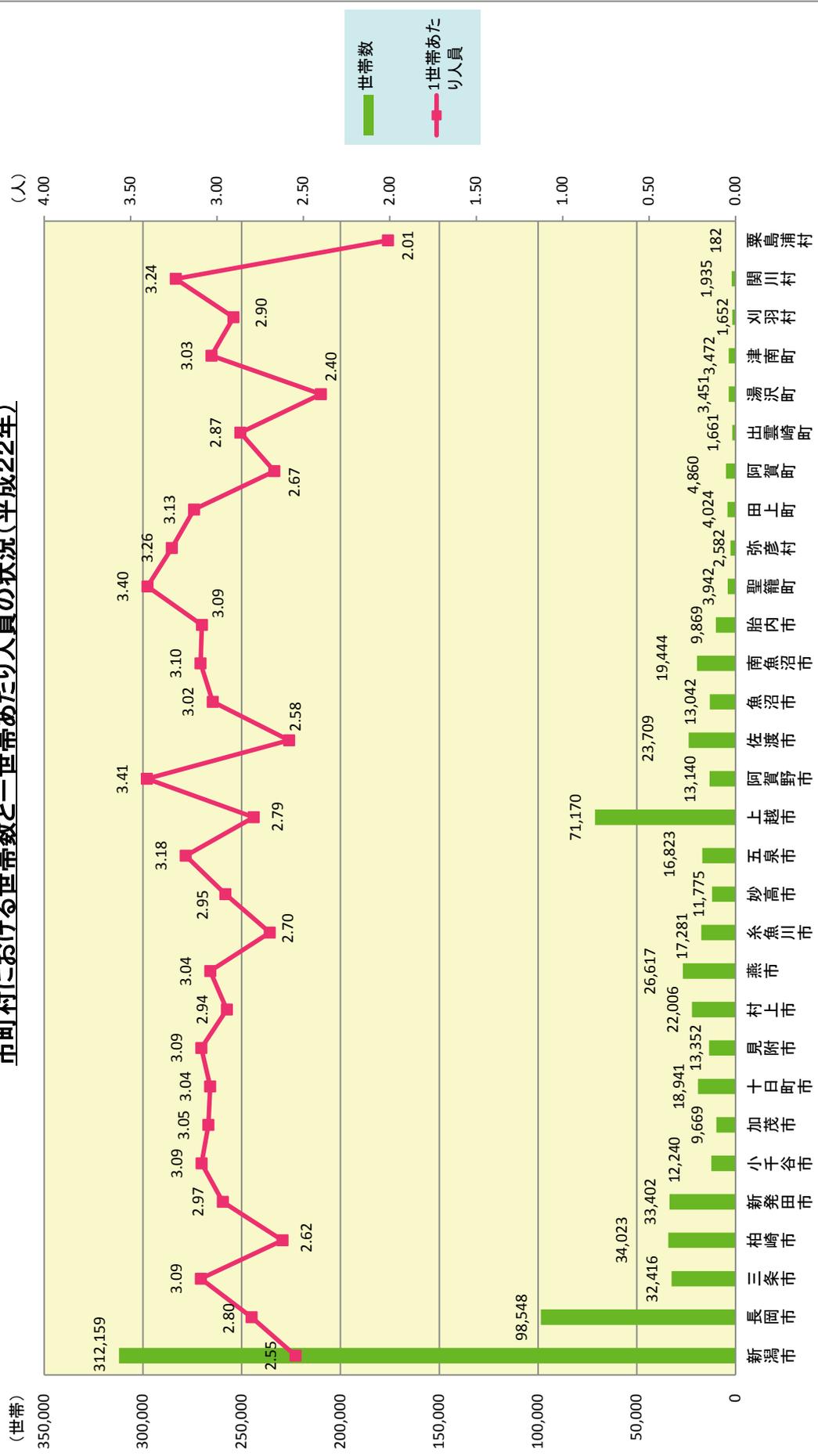
(1) 一般世帯数と一世帯あたり人員の推移

- 昭和55年からの一般世帯数と一世帯あたり人員の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに世帯数は増加し、反対に一世帯あたりの人員数は減少している。
- 全国、新潟県ともに昭和55年からの30年間で一世帯あたりの人員数が1人近く減少している。



資料：総務省統計局「国勢調査」

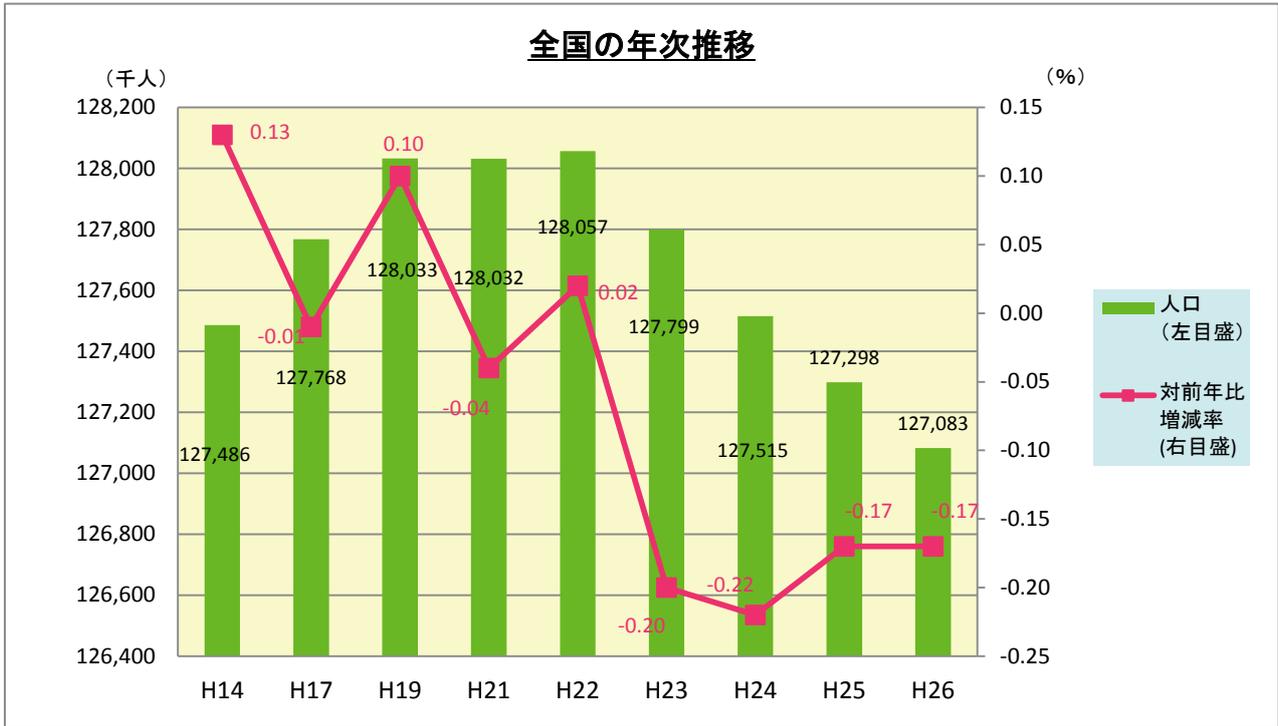
市町村における世帯数と一世帯あたり人員の状況(平成22年)



資料：総務省統計局「国勢調査」

(2) 人口と人口増減率

- 平成14年からの人口と人口増減率の推移を記した。
- 平成26年の総人口は1億2708万3千人で、平成22年以降、人口は4年連続で減少している。減少数は前年比21万5千人であり、減少幅はほぼ変わらない。



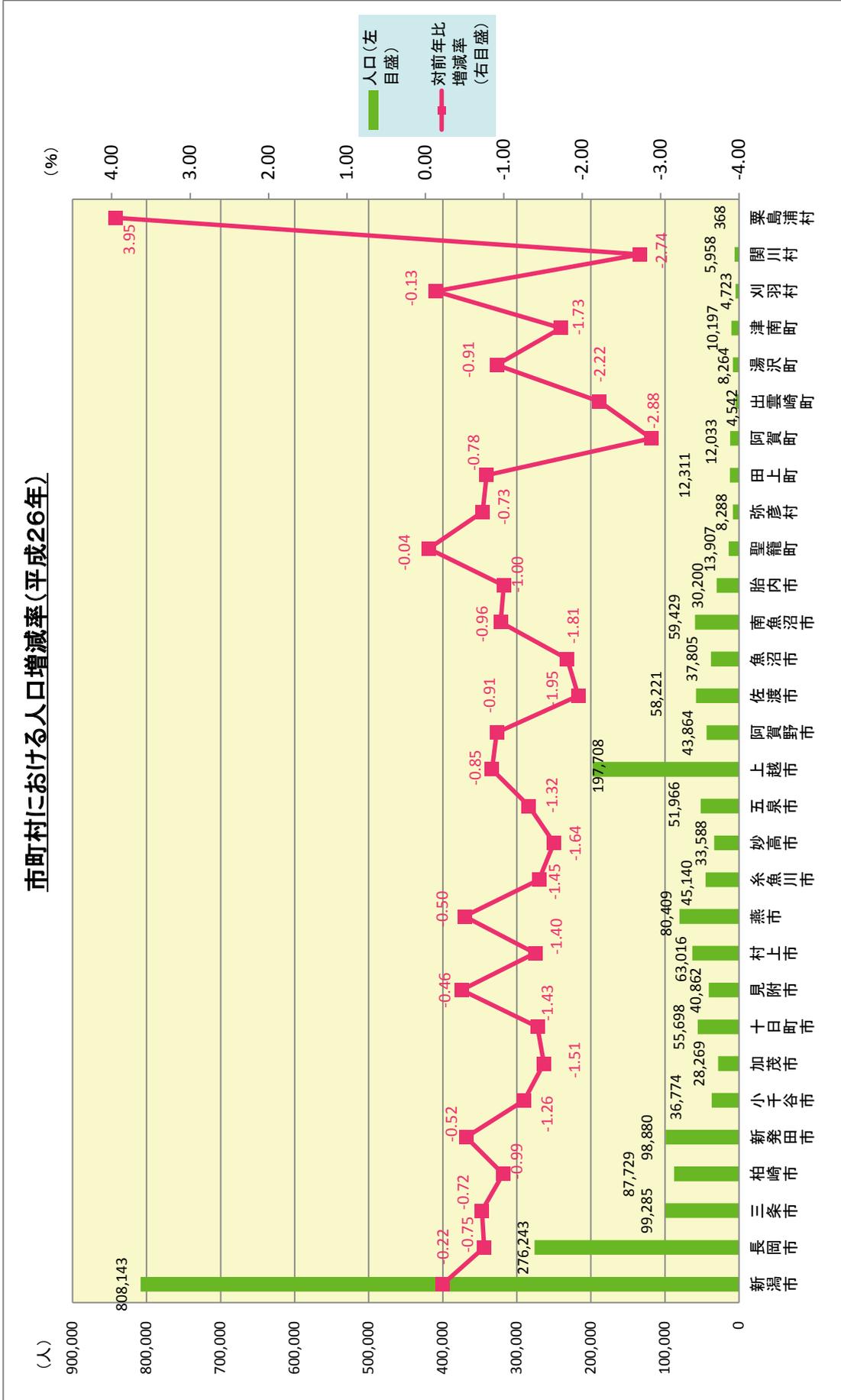
資料：総務省統計局「国勢調査」

※平成22年までは国勢調査人口、それ以降は国勢調査人口を基に、算出した推計人口である。



資料：平成26年新潟県人口移動調査結果報告

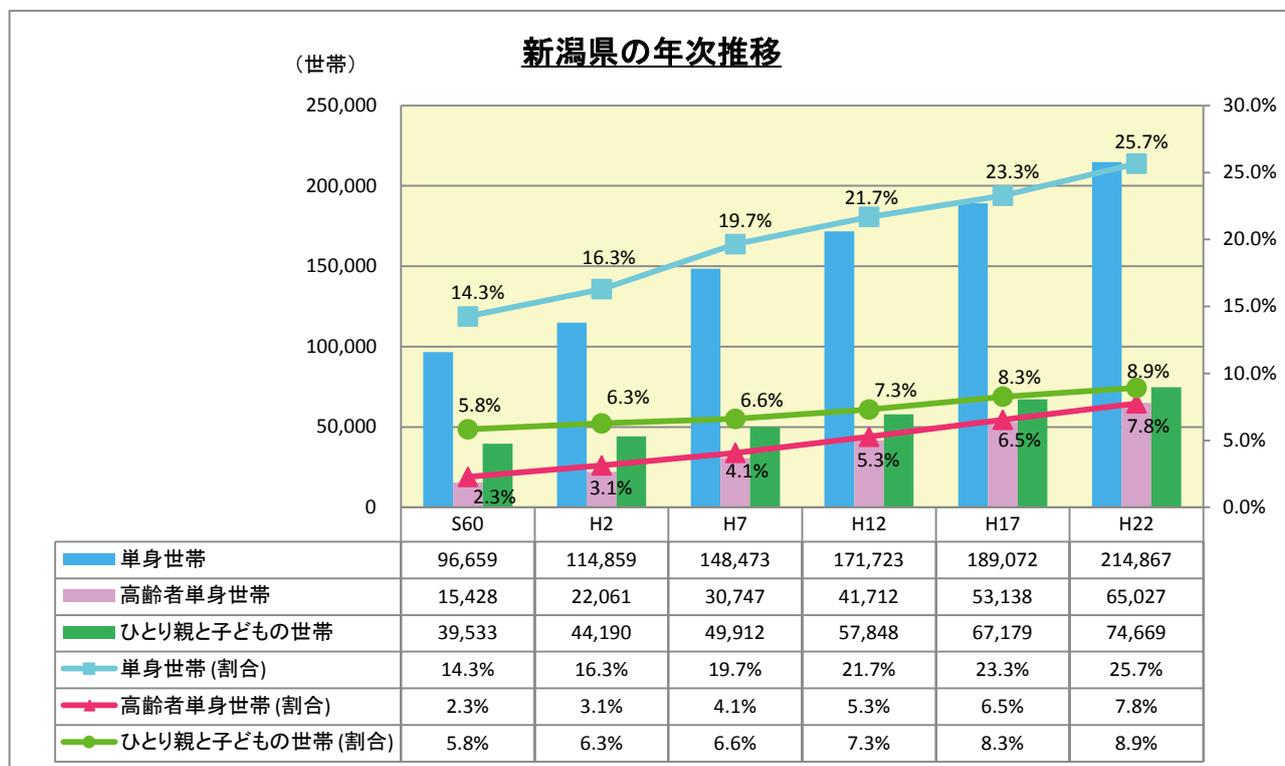
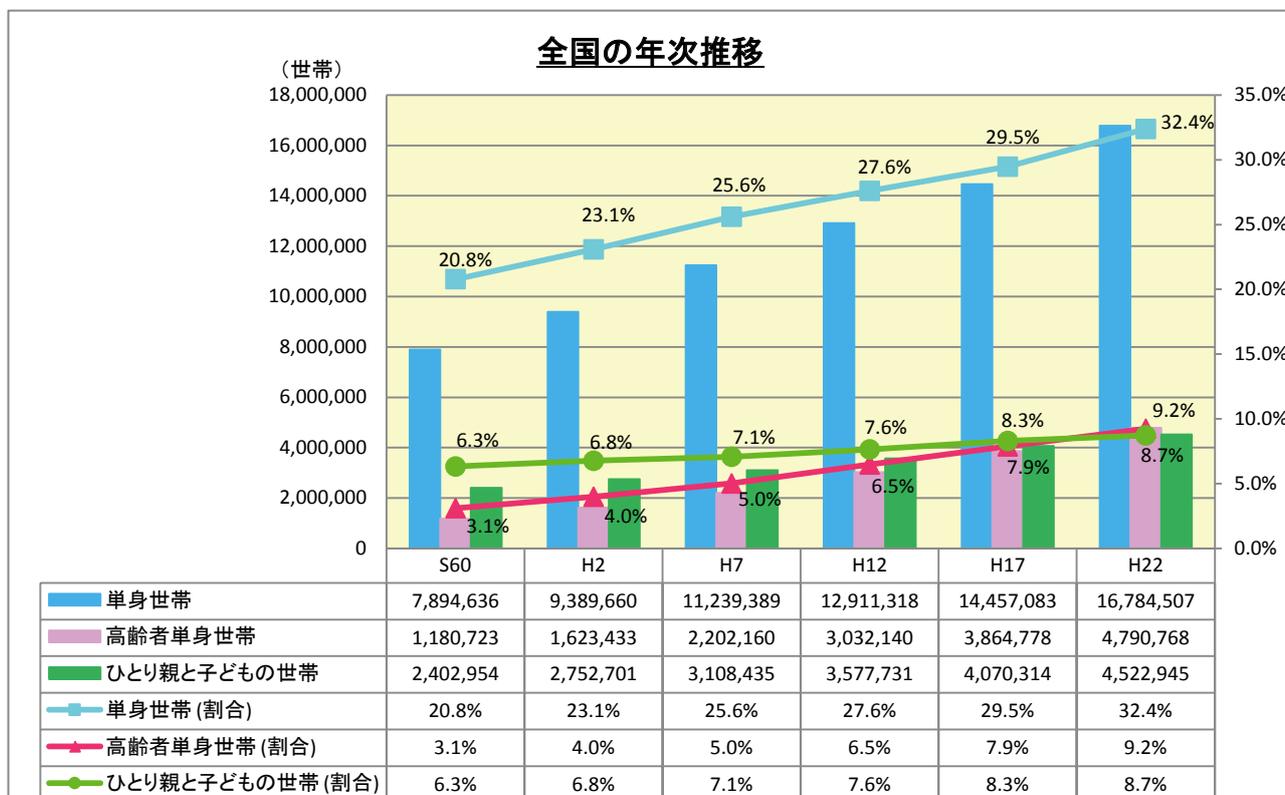
※平成22年までは国勢調査人口、それ以降は国勢調査人口を基に、算出した推計人口である。



資料:平成26年新潟県人口移動調査結果報告

(3) 単身世帯等の推移

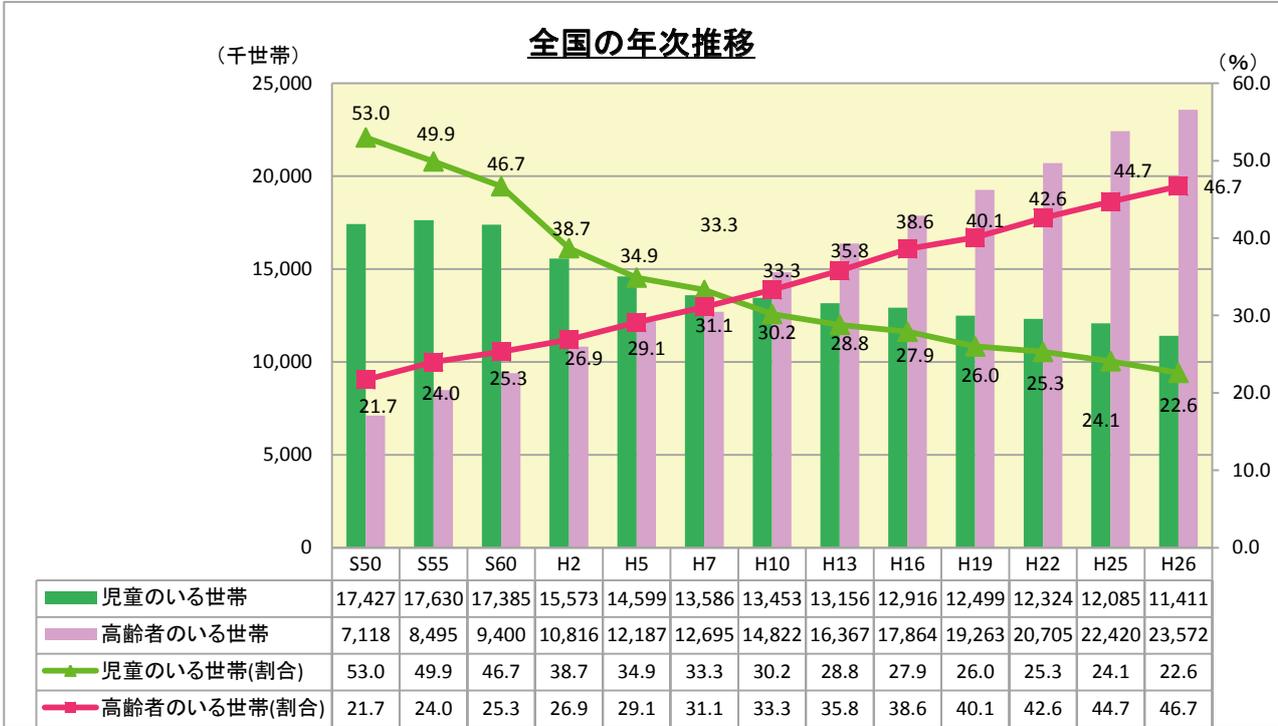
- 昭和60年からの「単身世帯」、「高齢者単身世帯」及び「ひとり親と子どもの世帯」の世帯数と一般世帯に占める割合を記した。
- 一般世帯に占める割合について、「高齢者単身世帯」と「ひとり親と子どもの世帯」は全国と新潟県で大きな差はなかったが、「単身世帯」については全国数値が新潟県を大きく上回っている。
- これまでの推移を踏まえると、今後も各世帯の割合は増加していくことが予想される。



資料：総務省統計局「国勢調査」

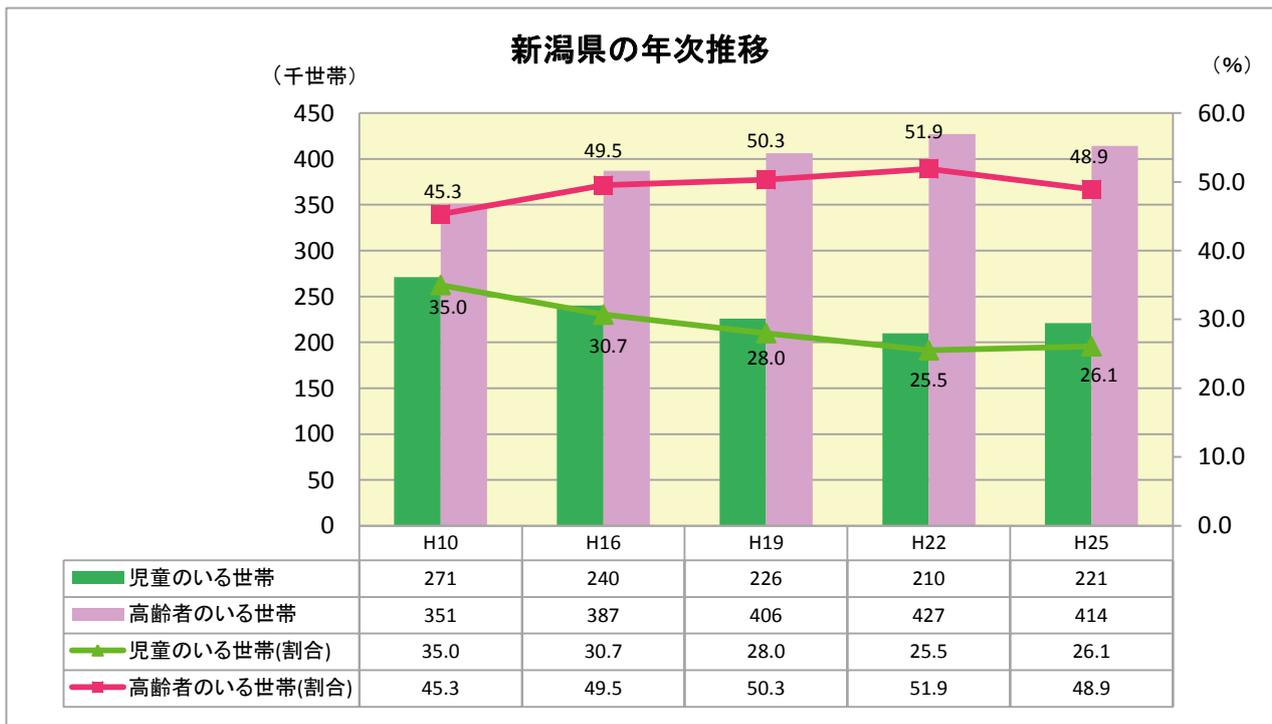
(4) 児童のいる世帯と65歳以上の者のいる世帯の推移

- 昭和50年からの「児童のいる世帯」と「65歳以上の者のいる世帯」の世帯数と一般世帯に占める割合を記した。(新潟県数値は平成10年から平成25年まで)
- 全国数値において昭和50年以降、高齢者のいる世帯は年々増加し、反対に児童のいる世帯は減少しており、平成9年を境にその数は逆転し、その後も差が開き続けている。
- 新潟県においても全国と同様の傾向を示していたが、平成25年には高齢者のいる世帯は減少に、児童のいる世帯は増加に転じた。



※平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

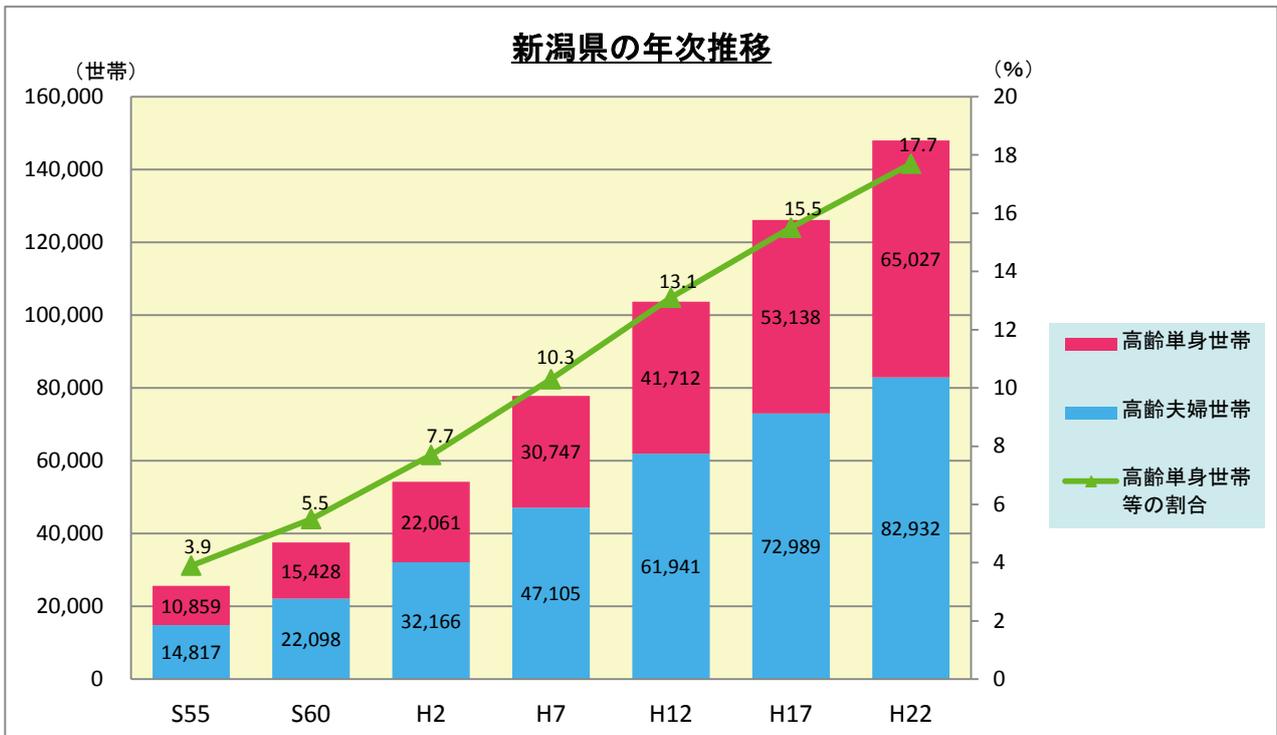
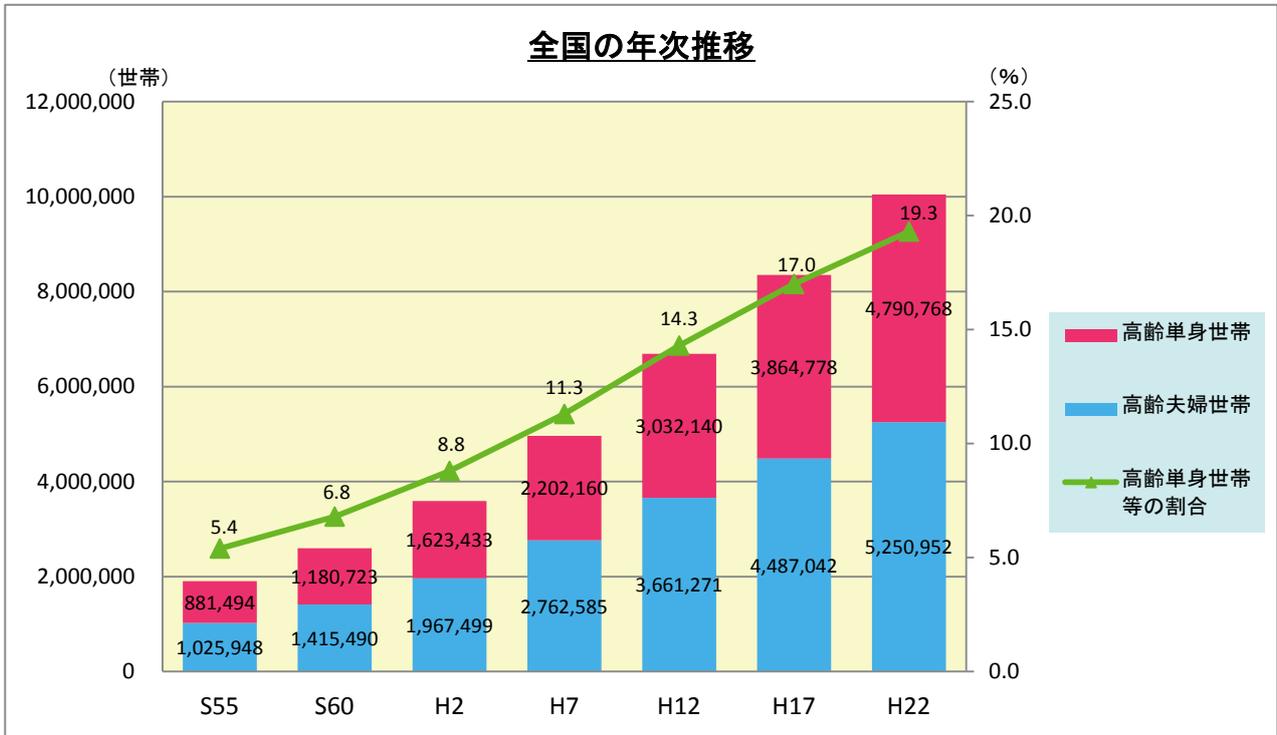
※平成24年の数値は、福島県を除いたものである。



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

(5) 高齢単身世帯等の推移

- 昭和55年からの高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯(以下、「高齢単身世帯等」という。)の推移と一般世帯に占める高齢単身世帯等の割合を記した。
- 全国、新潟県ともに高齢単身世帯等は増加の一途を辿っており、昭和55年からの30年間で一般世帯に占める高齢者等世帯の割合は10%以上伸びている。

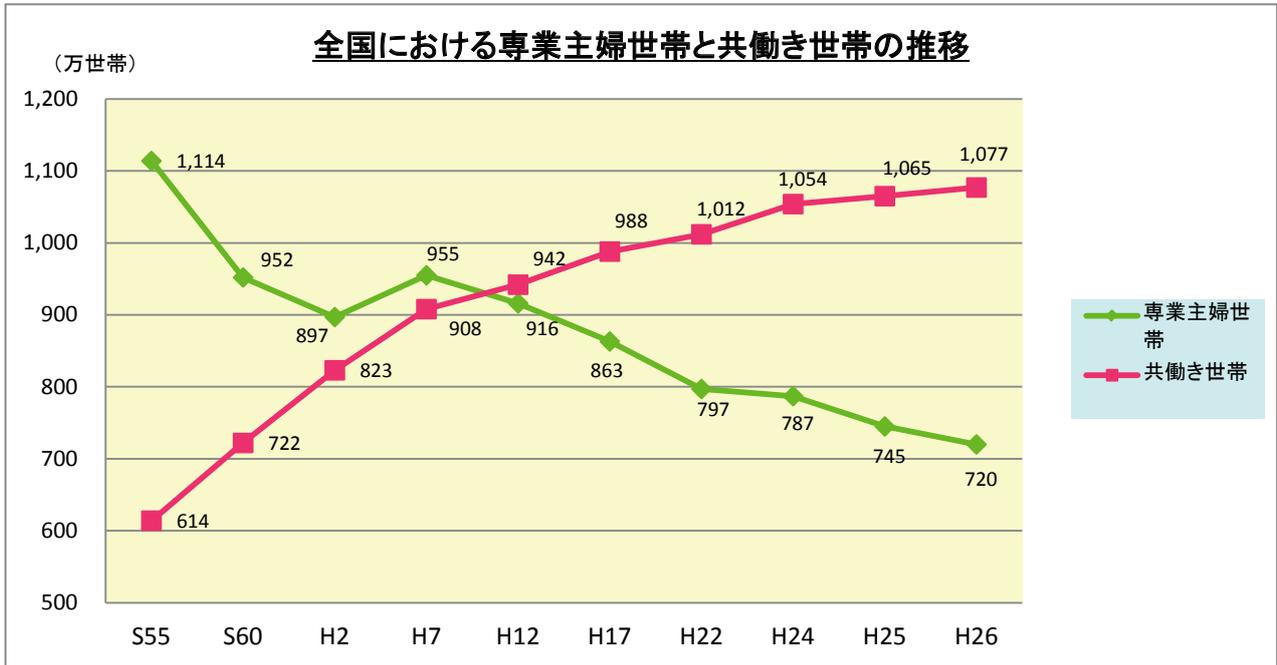


資料: 総務省統計局「国勢調査」

※高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯

(6) 専業主婦世帯と共働き世帯の推移

- 昭和55年からの全国における「専業主婦世帯」及び「共働き世帯」の推移を記した。
- 昭和55年以降、夫婦共働き世帯は年々増加し、反対に専業主婦世帯は減少しており、平成9年を境にその数は逆転し、その後も差が開き続けている。
- これまでの推移や昨今の経済状況等を踏まえると、今後もこの状況が続くことが予想される。

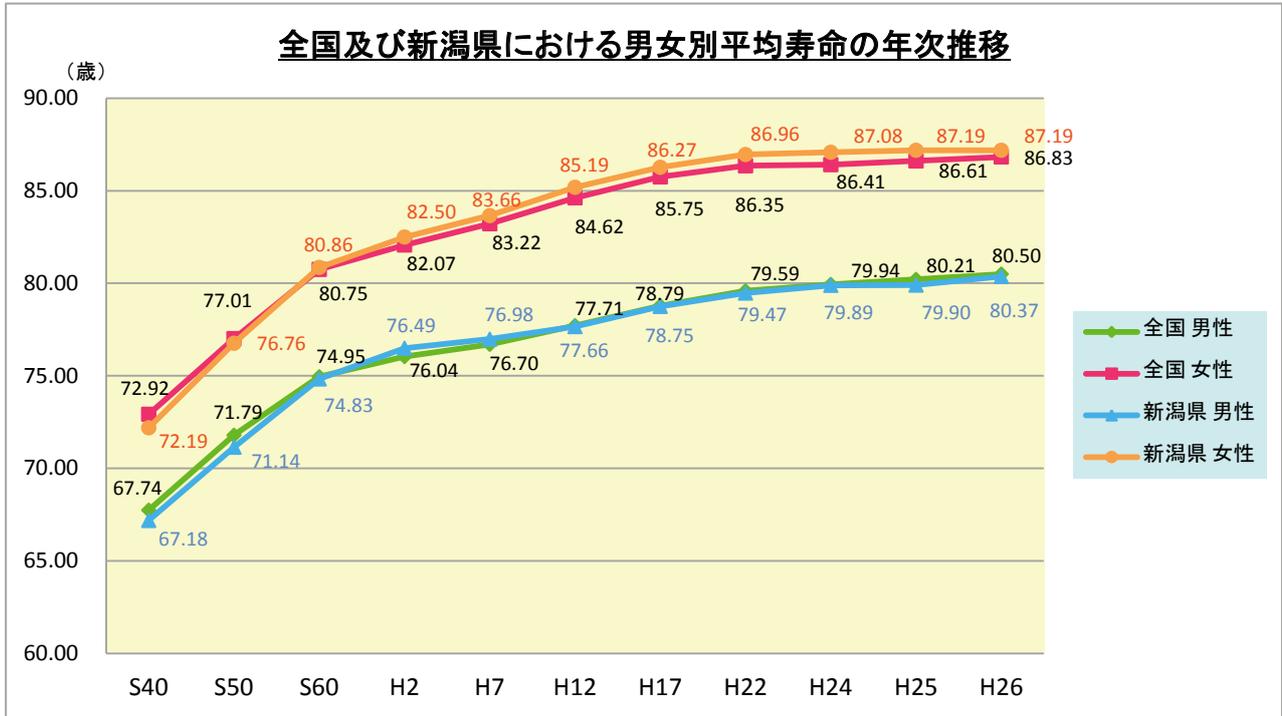


資料：内閣府「平成27年版 男女共同参画白書」

2 高齢者に関するデータ

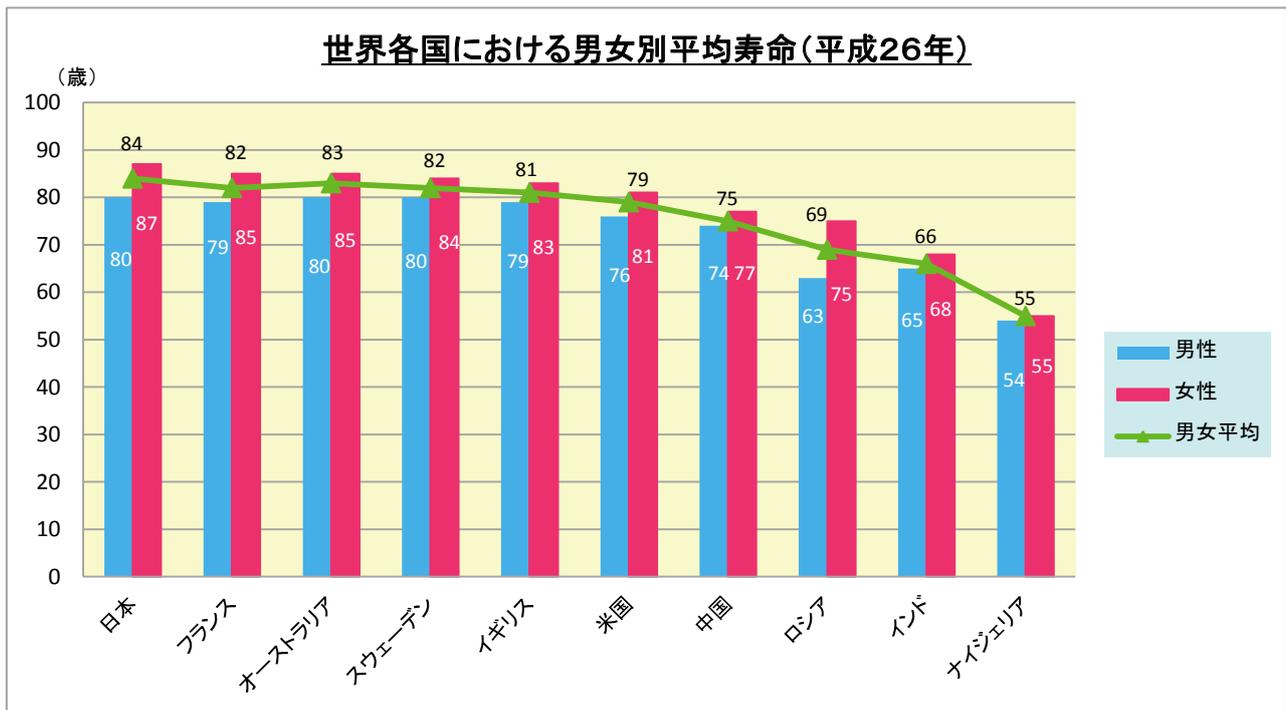
(1) 平均寿命の推移

- 昭和40年からの平均寿命の推移と平成26年における世界各国の平均寿命を記した。
- 各年における男女別平均寿命は全国と新潟県で大きな差はない。今後も延伸していくことが予想される。
- 平成26年における日本の平均寿命は世界保健機関(WHO)加盟国194か国中、第一位である。



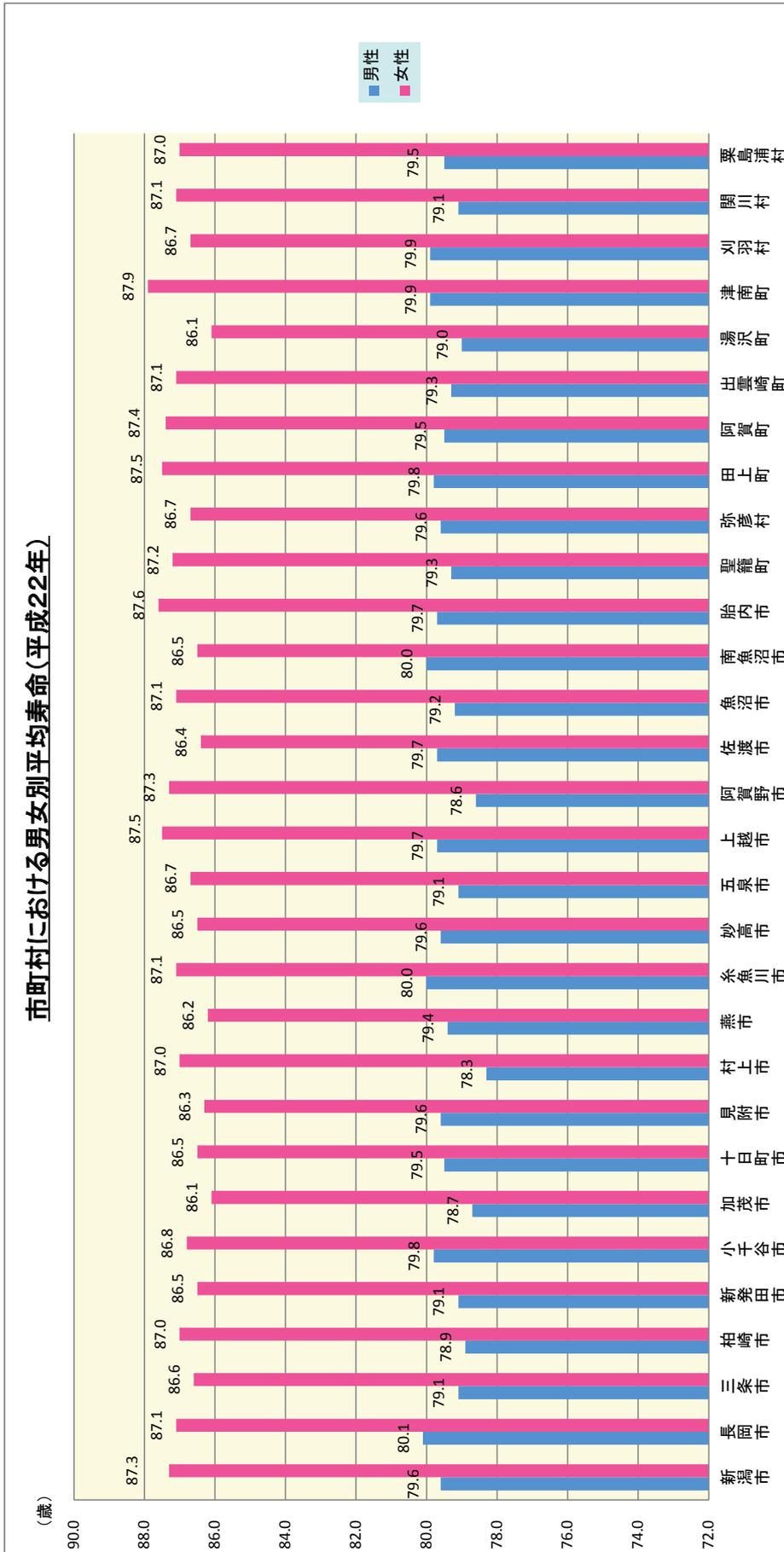
資料: 厚生労働省「都道府県別生命表」

平成24年以降の全国数値は厚生労働省「簡易生命表」、新潟県数値は「新潟県簡易生命表」



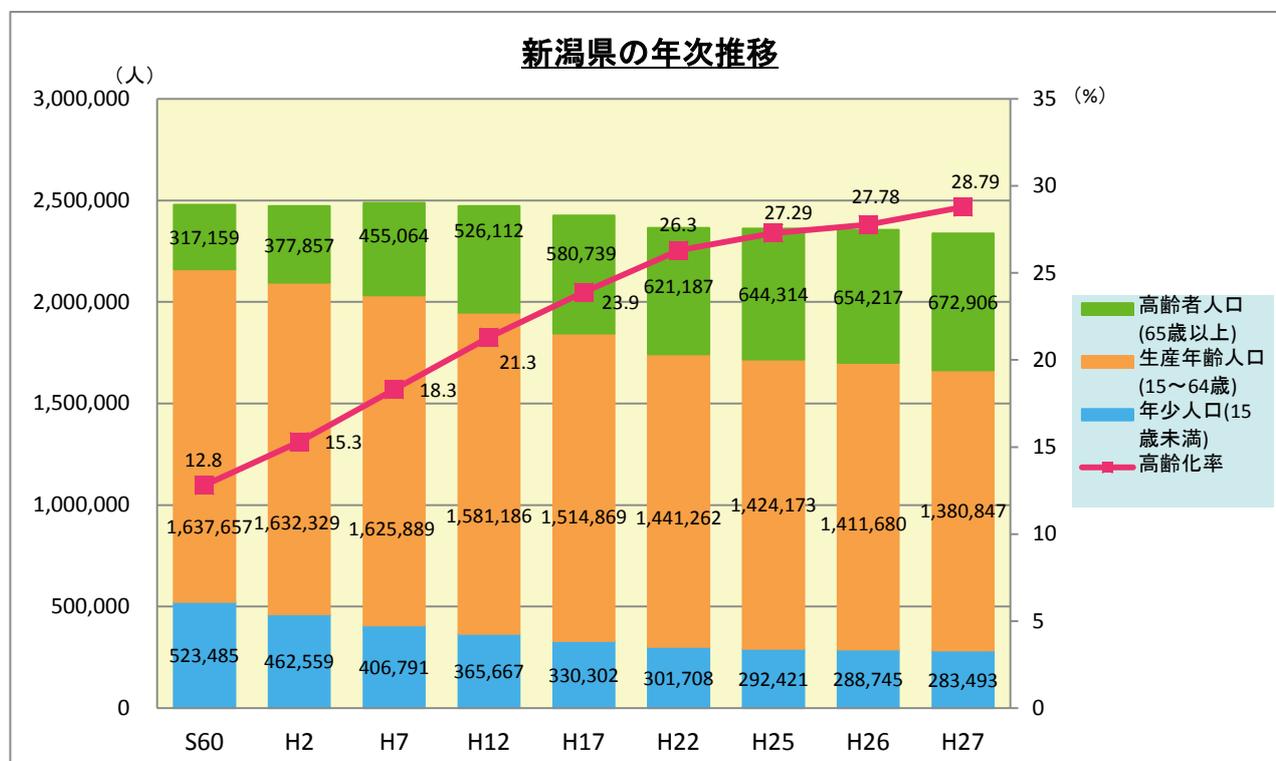
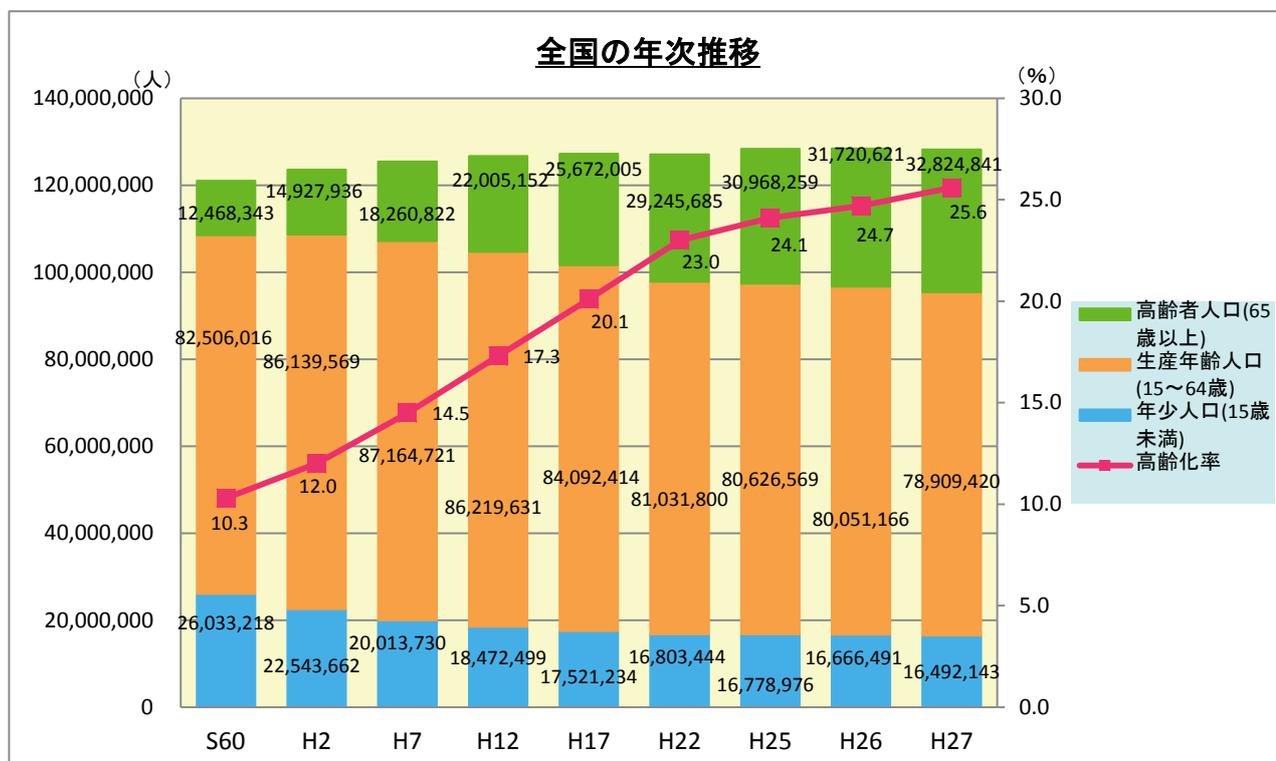
資料: 世界保健機関(WHO) (平成26年5月現在)

市町村における男女別平均寿命(平成22年)



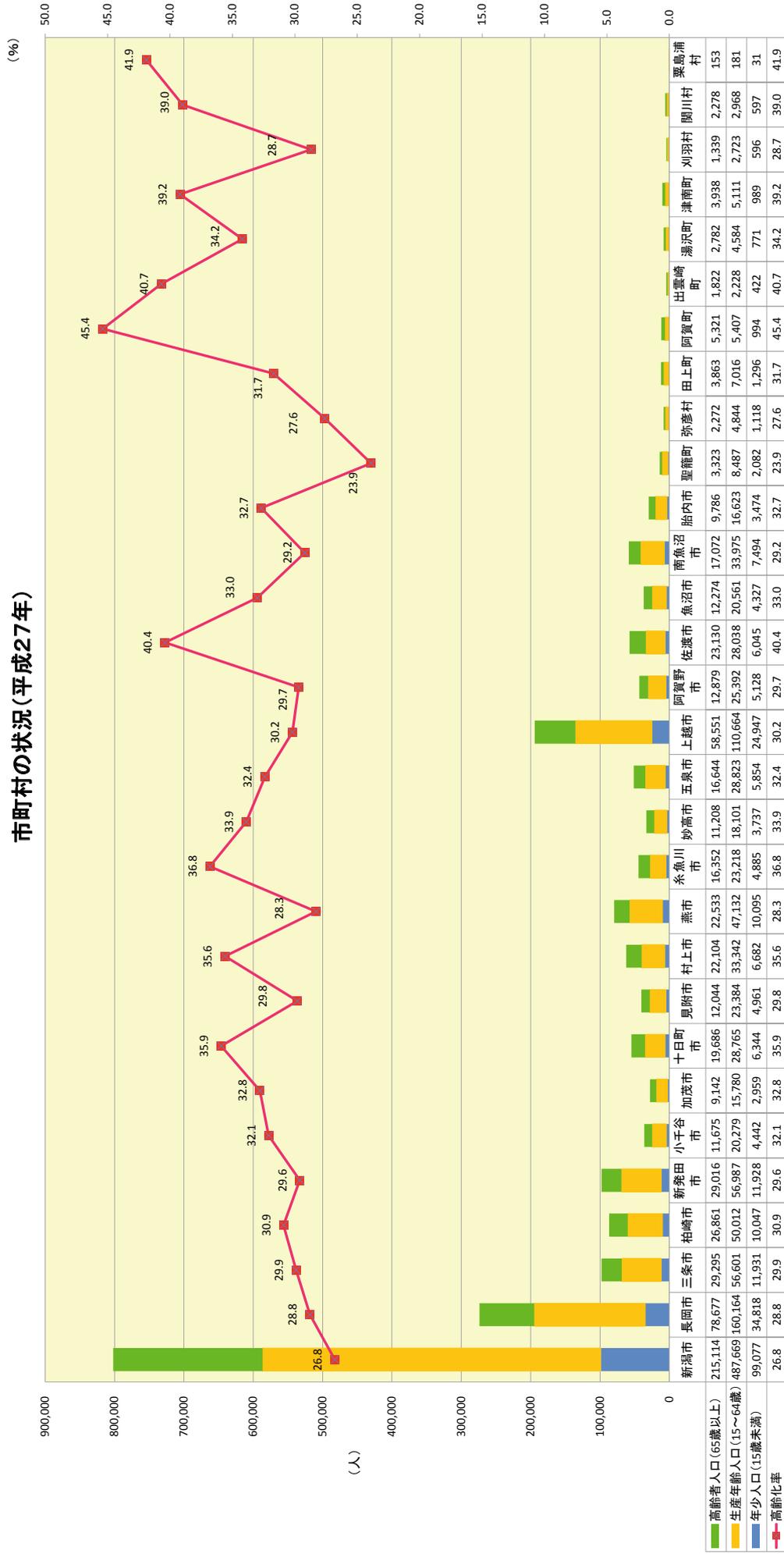
(2) 年齢区分別総人口と高齢化率の推移

- 昭和60年からの年齢区分別総人口と高齢化率の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに生産年齢人口と年少人口が減少し、高齢者人口が増加している。今後もこの状況が続くことが予想され、さらに高齢化率の上昇が見込まれる。
- 各年代における新潟県の高齢化率は全国数値を常時約3～4%上回っている。



資料：S60～H22は総務省統計局「国勢調査」
H25～は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
H27データは、H27.1.1時点の数値

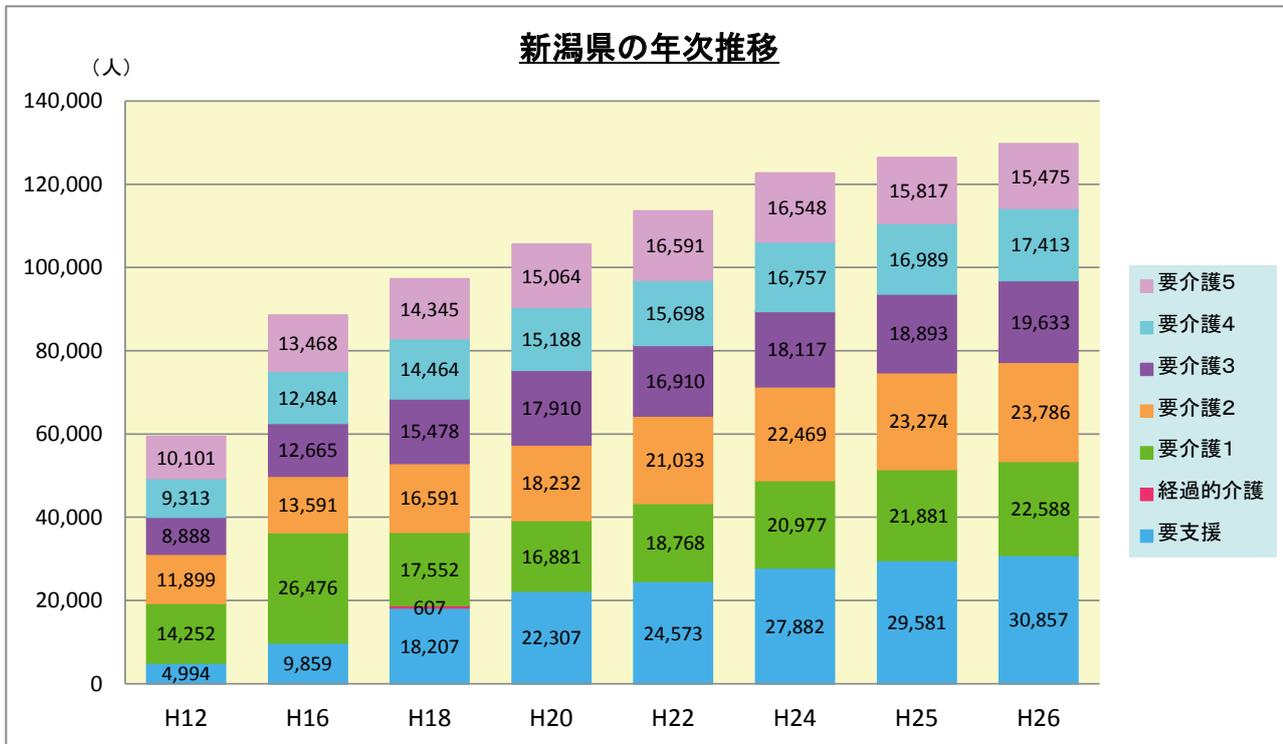
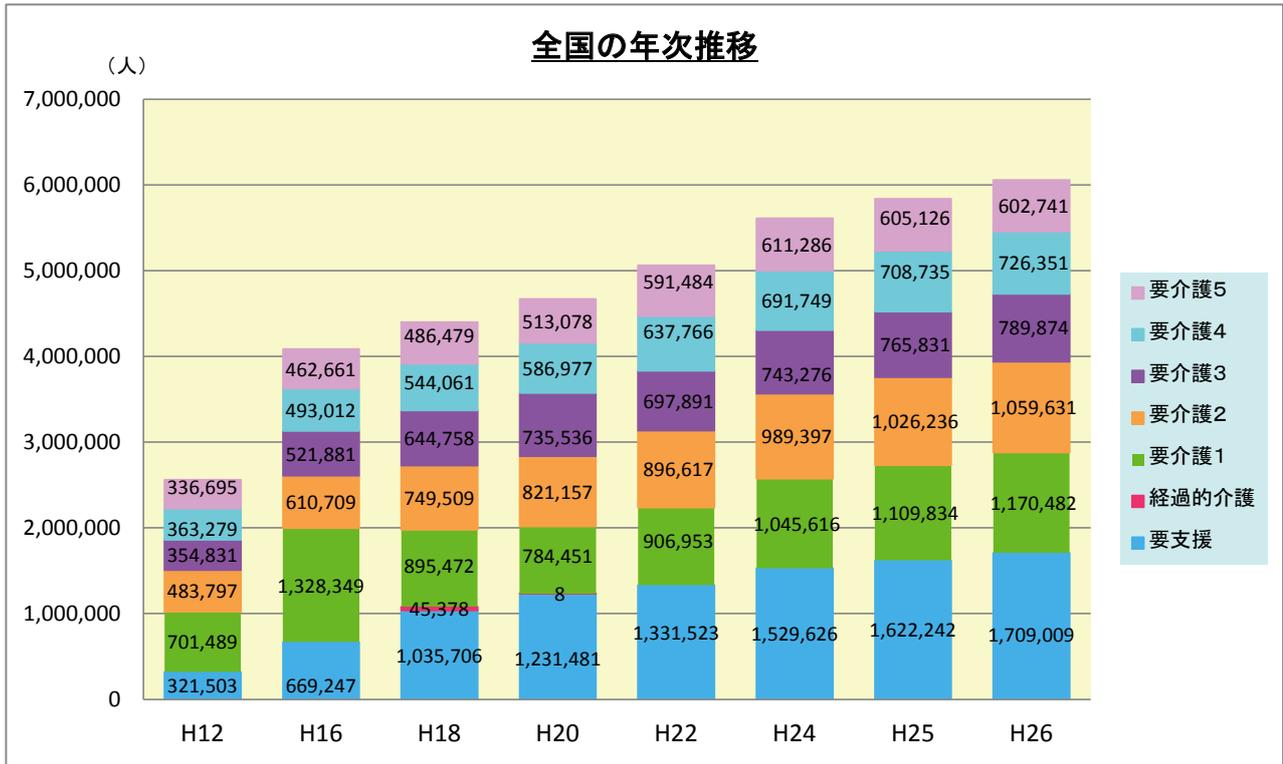
市町村の状況(平成27年)



資料:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成27年1月1日現在)

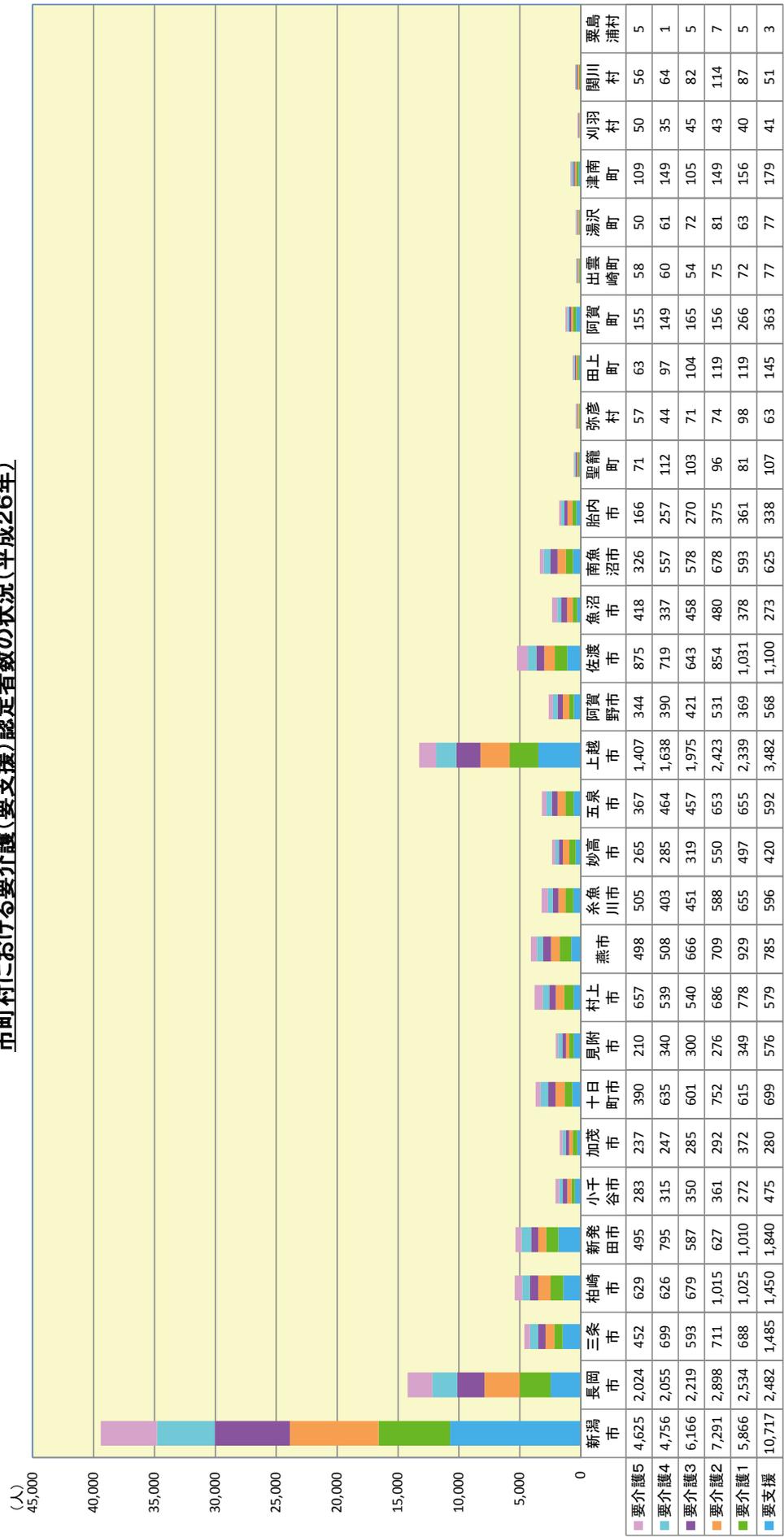
(3) 要介護(要支援)認定者数の推移

- 介護保険制度施行以降の要介護(要支援)認定者数の推移を記した。
- 同制度施行以降、年々、認定者数は増加している。



資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」
 ※平成18年4月より介護保険法改正に伴い、要介護度の区分が変更された。
 ※平成18年以降の「要支援」は「要支援1」と「要支援2」の合算。
 ※平成26年は平成27年3月末現在の暫定値

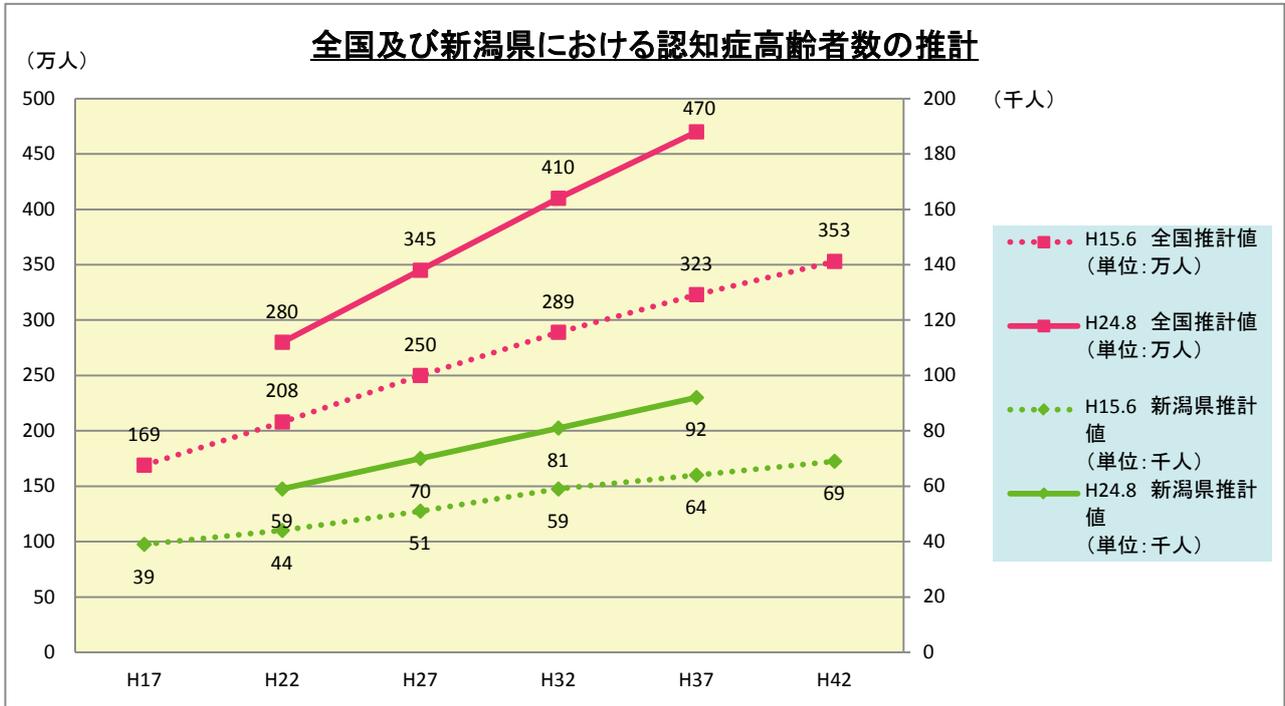
市町村における要介護(要支援)認定者数の状況(平成26年)



資料: WAMNET

(4) 認知症高齢者数の推計

- 平成15年及び平成24年に推計した全国の認知症高齢者数と新潟県の認知症高齢者数(認知症高齢者の日常生活自立支援度Ⅱ以上)の推計値を記した。
- 平成24年の推計値が平成15年の推計値を大きく上回っていることから、認知症高齢者が予想以上に早いペースで増えていることがうかがえる。

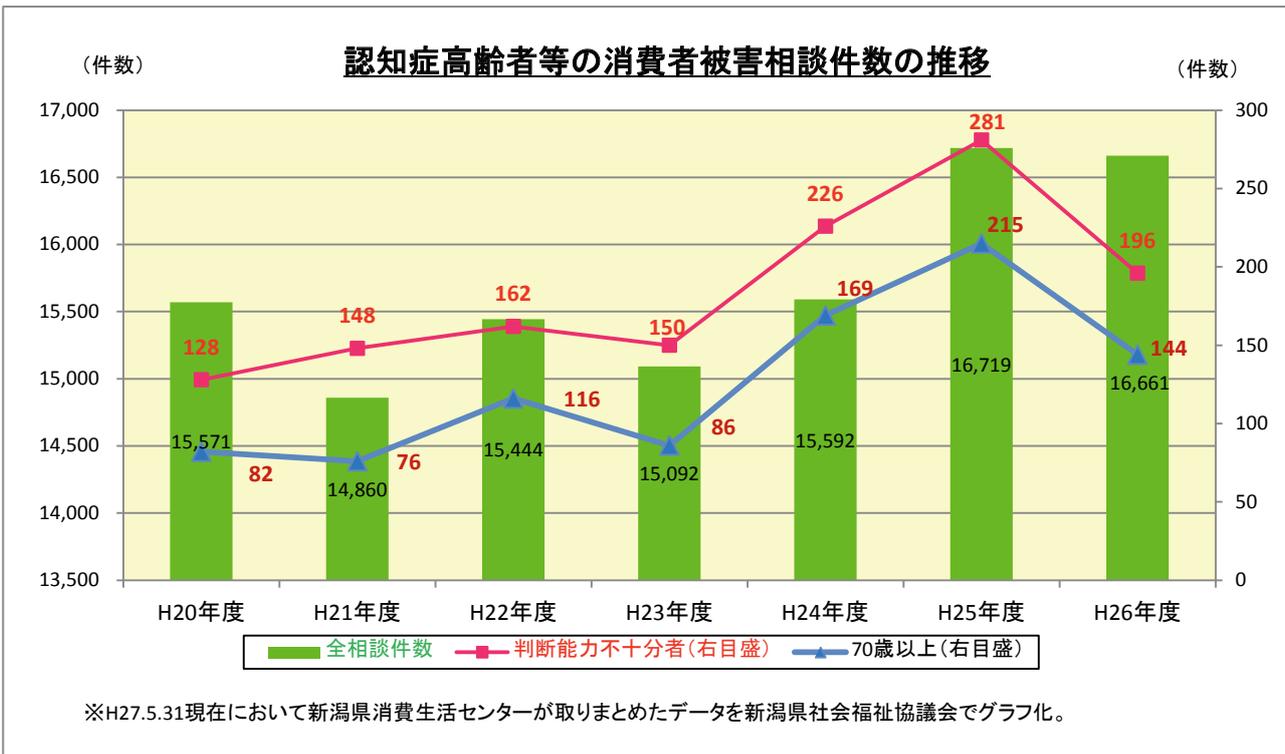


資料: H15推計値の出所/厚生労働省老健局 高齢者介護研究会報告「2015年の高齢者介護」(H15.6)

H24推計値の出所/厚生労働省報道資料「認知症高齢者数について」(H24.8)

※新潟県数値は上記資料を基に新潟県福祉保健部高齢福祉保健課在宅福祉係にて推計

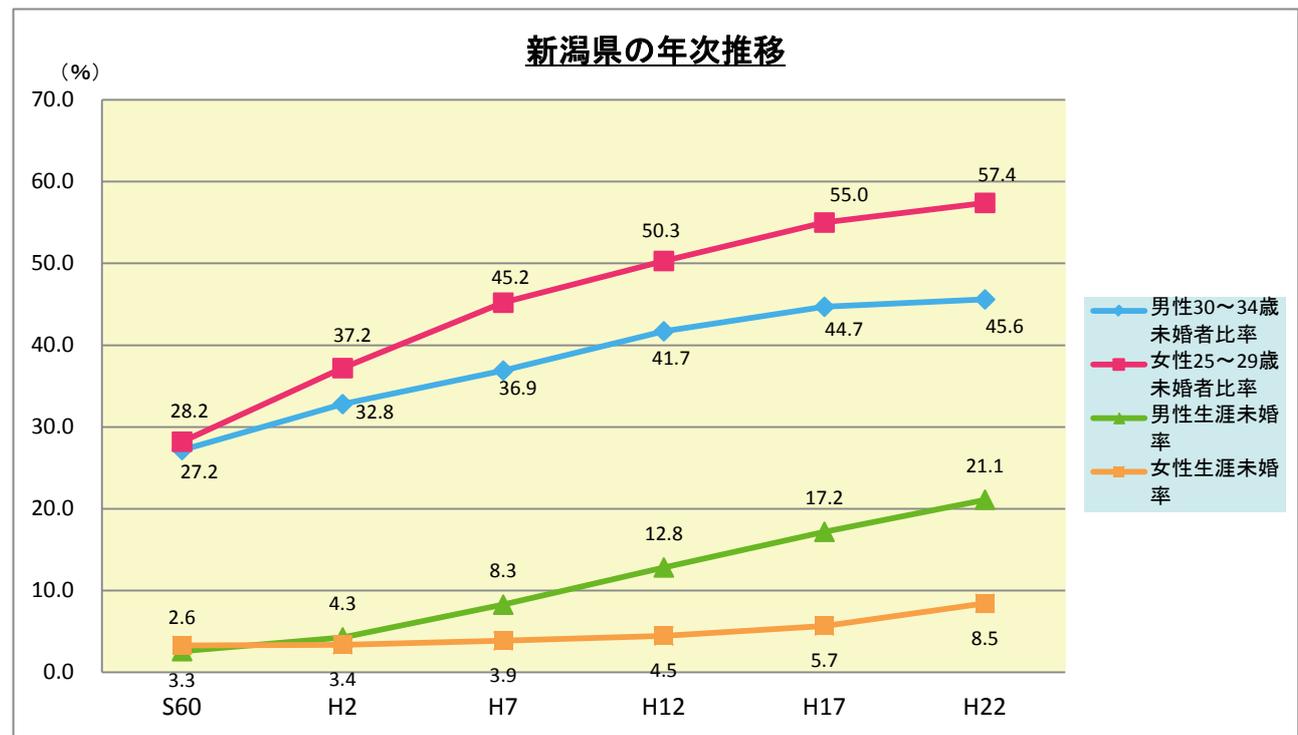
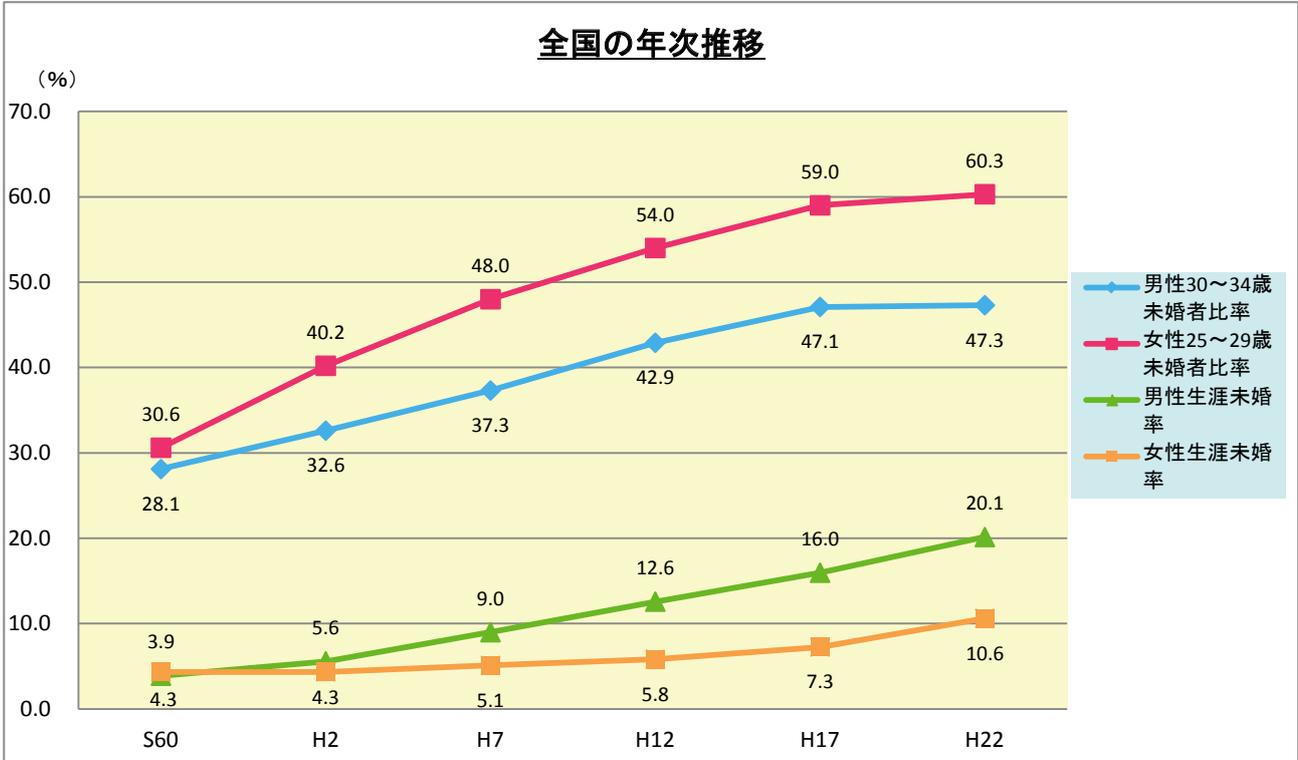
(5) 認知症高齢者等の消費者被害相談件数の推移



3 配偶・出生に関するデータ

(1)未婚率の推移

- 昭和60年からの男性(30～34歳)及び女性(25～29歳)の未婚率と生涯未婚率の推移を記した。
- 各年における未婚率は全国と新潟県で大きな差はなかった。
- 平成17年から平成22年にかけての未婚率は男性(30～34歳)、女性(25～29歳)ともに上昇幅は減少した一方、生涯未婚率は上昇の一途を辿っており、男性で約2割、女性で約1割が結婚しない社会となってきている。
- 男性生涯未婚率の伸び率は女性を大きく上回っている。

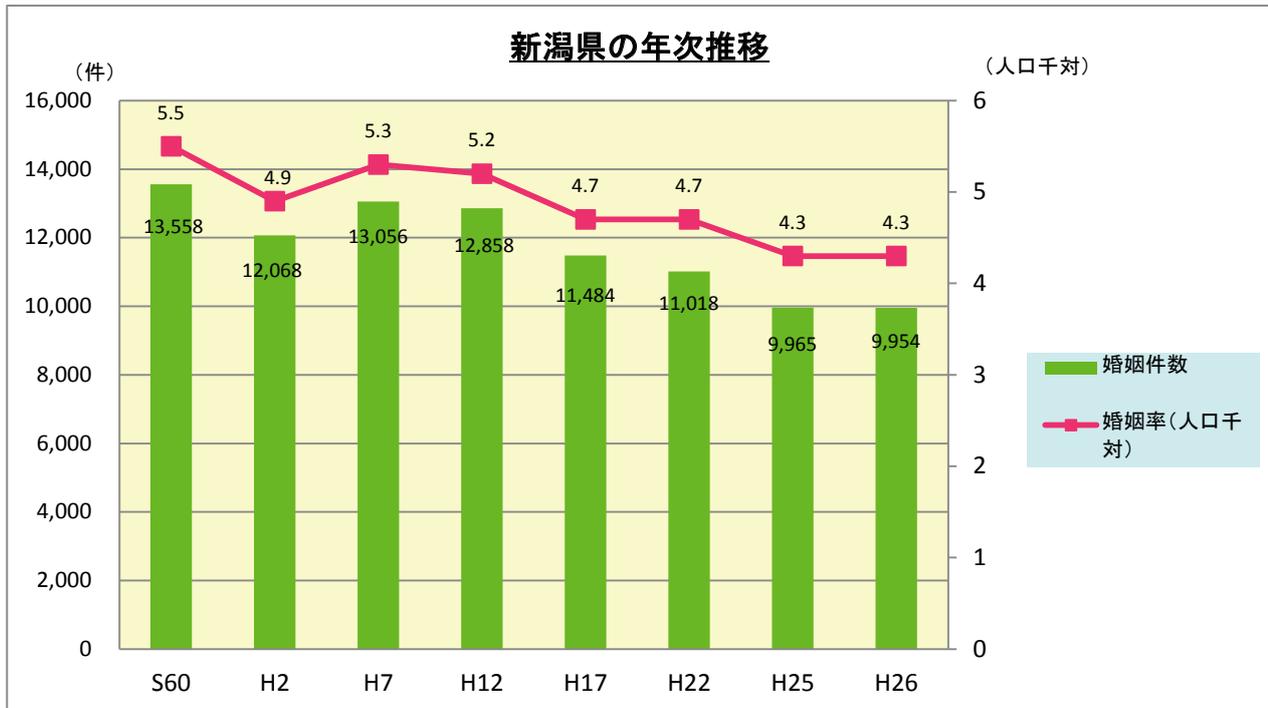


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2010年版)」

※生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値

(2) 婚姻件数と婚姻率の推移

- 昭和60年からの婚姻件数と婚姻率の推移を記した。
- 各年とも新潟県の婚姻率は全国数値を下回っている。
- 婚姻件数、婚姻率ともに平成2年から平成7年にかけて大きく増加しているが、平成12年から平成17年にかけては反対に大きく減少している。



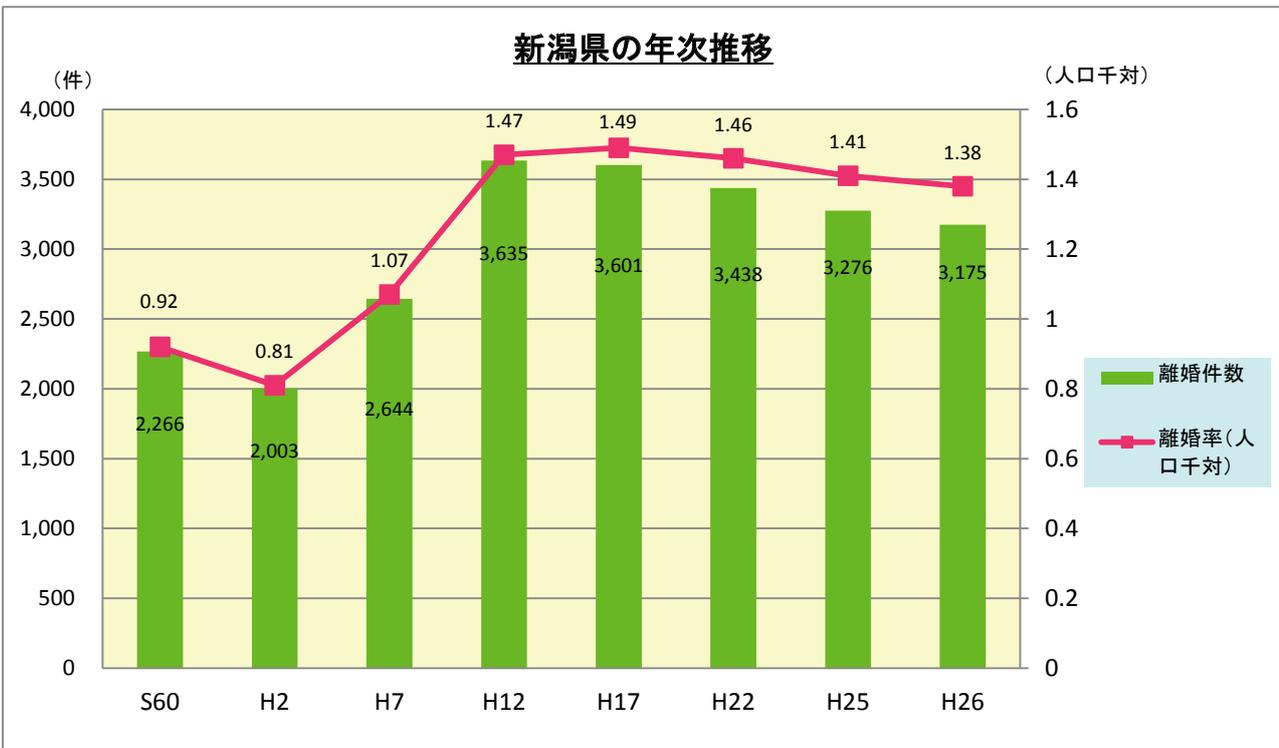
資料: 厚生労働省「人口動態統計」
 ※平成26年は概数

市町村における婚姻件数(平成25年)と婚姻率(平成26年)状況



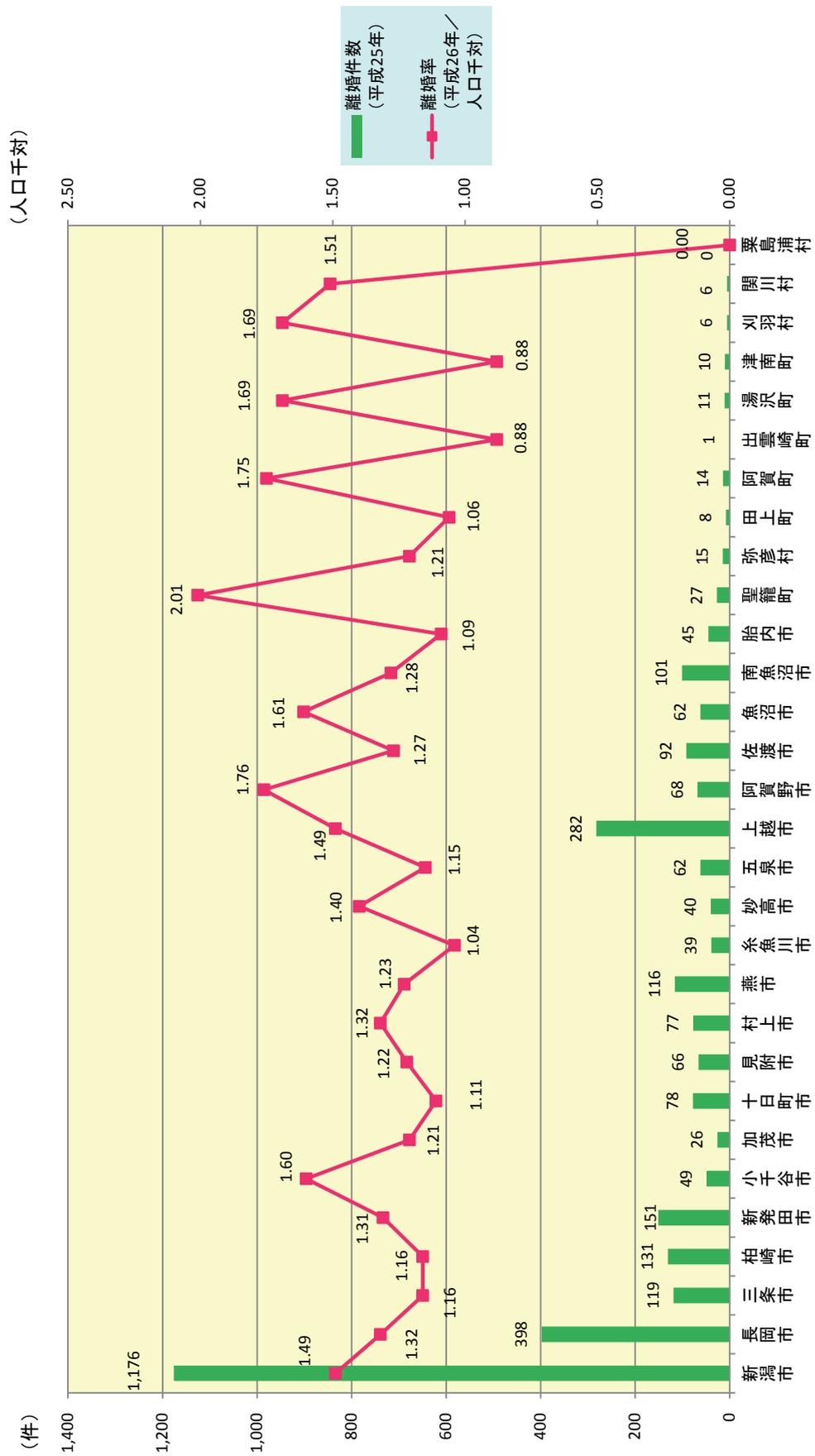
(3) 離婚件数と離婚率の推移

- 昭和60年からの離婚件数と離婚率の推移を記した。
- 各年とも新潟県の離婚率は全国数値を下回っている。
- 離婚件数、離婚率ともに平成7年から平成12年にかけて急増、その後は緩やかながら減少傾向にある。



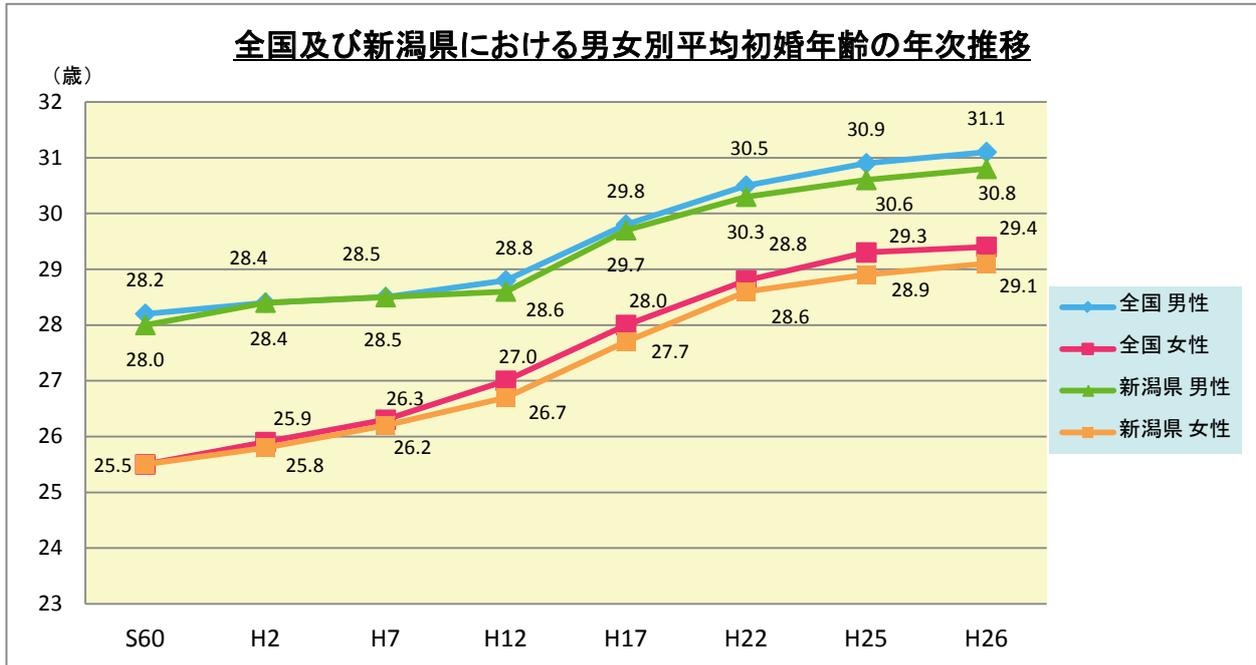
資料：厚生労働省「人口動態統計」
 ※平成26年は概数

市町村における離婚件数(平成25年)と離婚率(平成26年)



(4) 平均初婚年齢の推移

- 昭和60年からの平均初婚年齢の推移を記した。
- 各年における男女別平均初婚年齢は全国と新潟県で大きな差はない。
- 平均初婚年齢は上昇しており、男女ともに晩婚化が進んでいる。



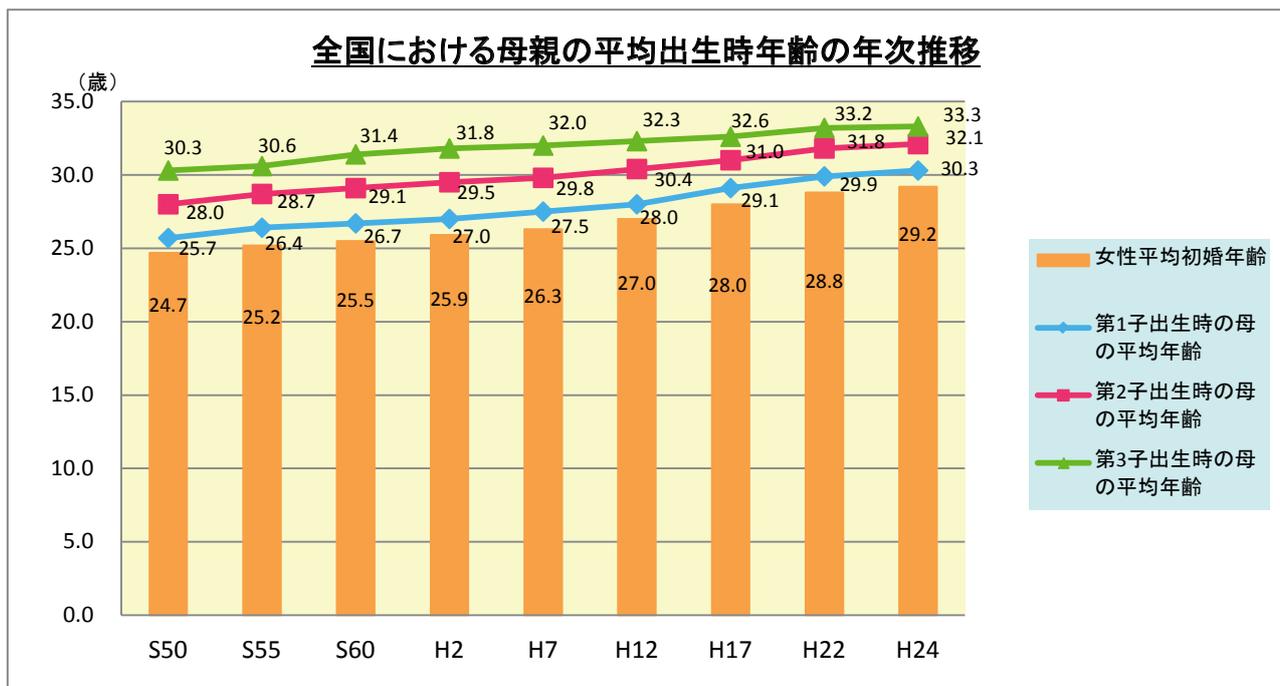
資料：厚生労働省「人口動態統計」

※平成26年は概数

※平成2年、7年の新潟県男性統計は同数値

(5) 母親の平均出生時年齢の推移<全国データ>

- 昭和50年からの全国における母親の平均出生時年齢の推移を記した。
- 女性の晩婚化に伴い、第1子、第2子、第3子のそれぞれの出生時における母親の平均年齢も上昇している。

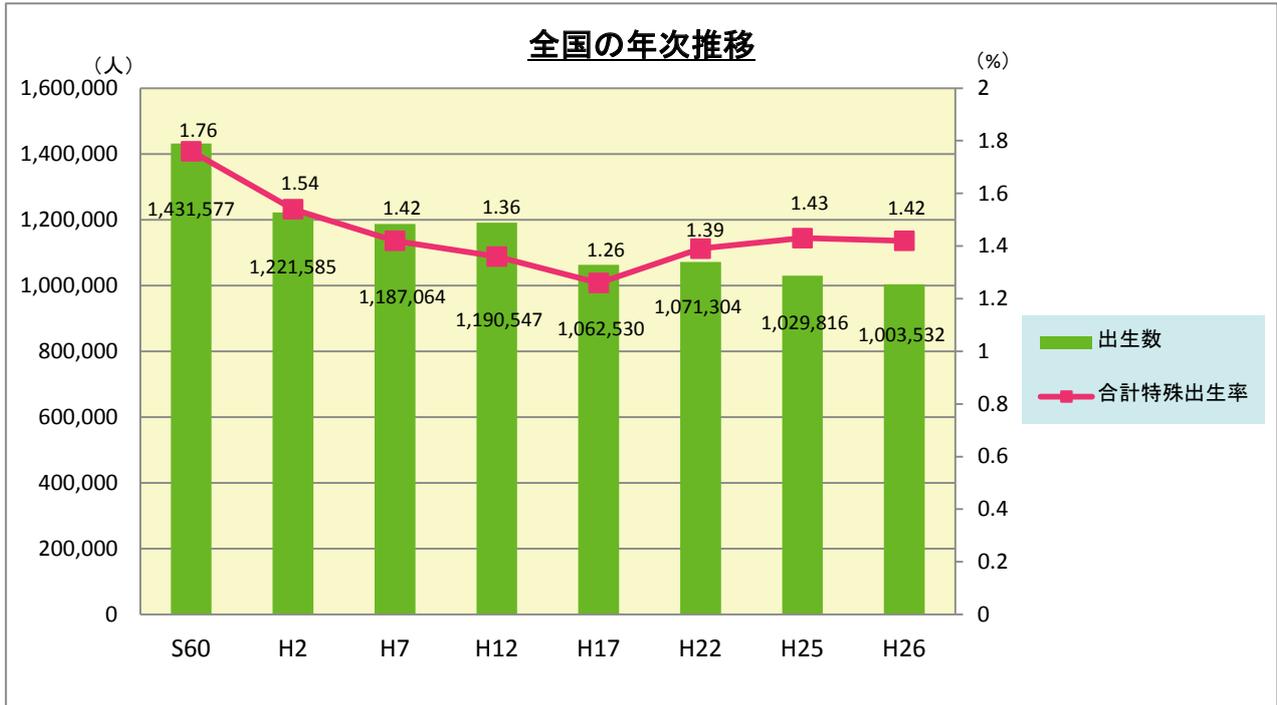


資料：厚生労働省「人口動態統計」、「出生に関する統計」

※平成24年は概数

(6) 出生数と合計特殊出生率の推移

- 昭和60年からの出生数と合計特殊出生率の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに昭和60年以降、合計特殊出生率は下がり続けていたが、平成17年以降は微増している。
- 出生数は多少の増減はあるものの、全体的に減少傾向にある。

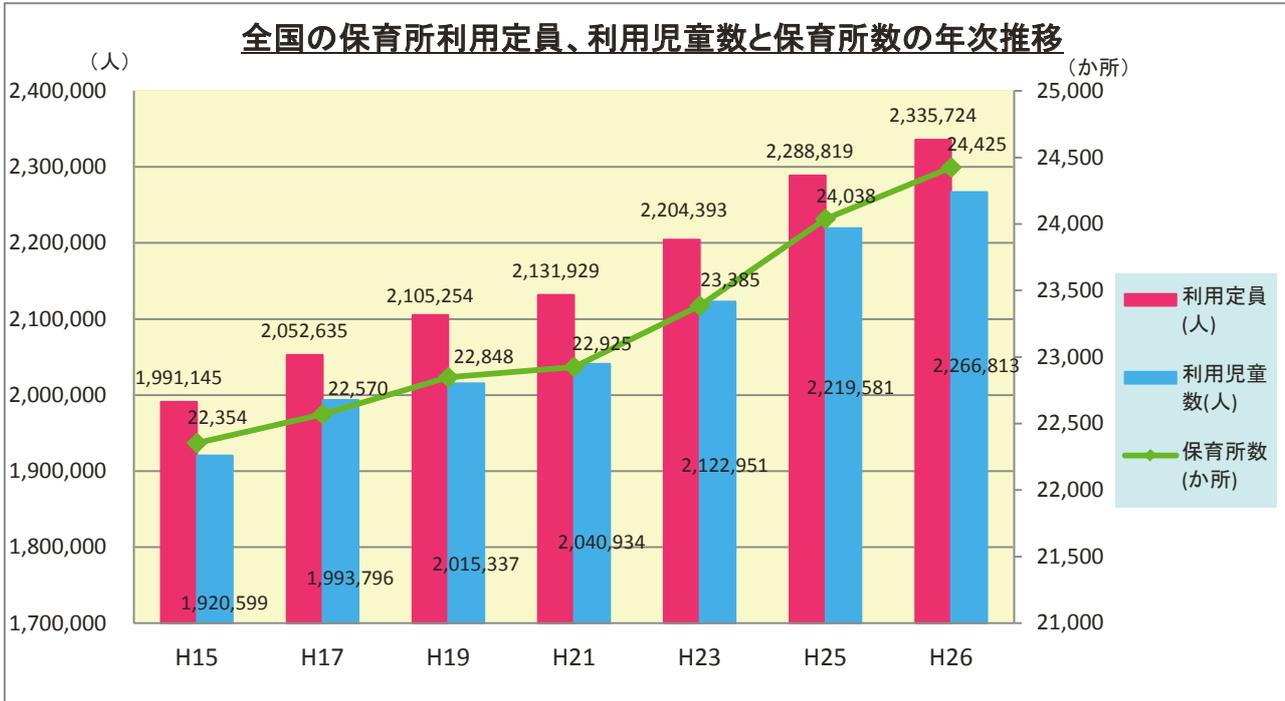


資料：厚生労働省「人口動態統計」
 ※平成26年は概数

4 児童に関するデータ

(1) 保育所利用定員、利用児童数と保育所数の推移

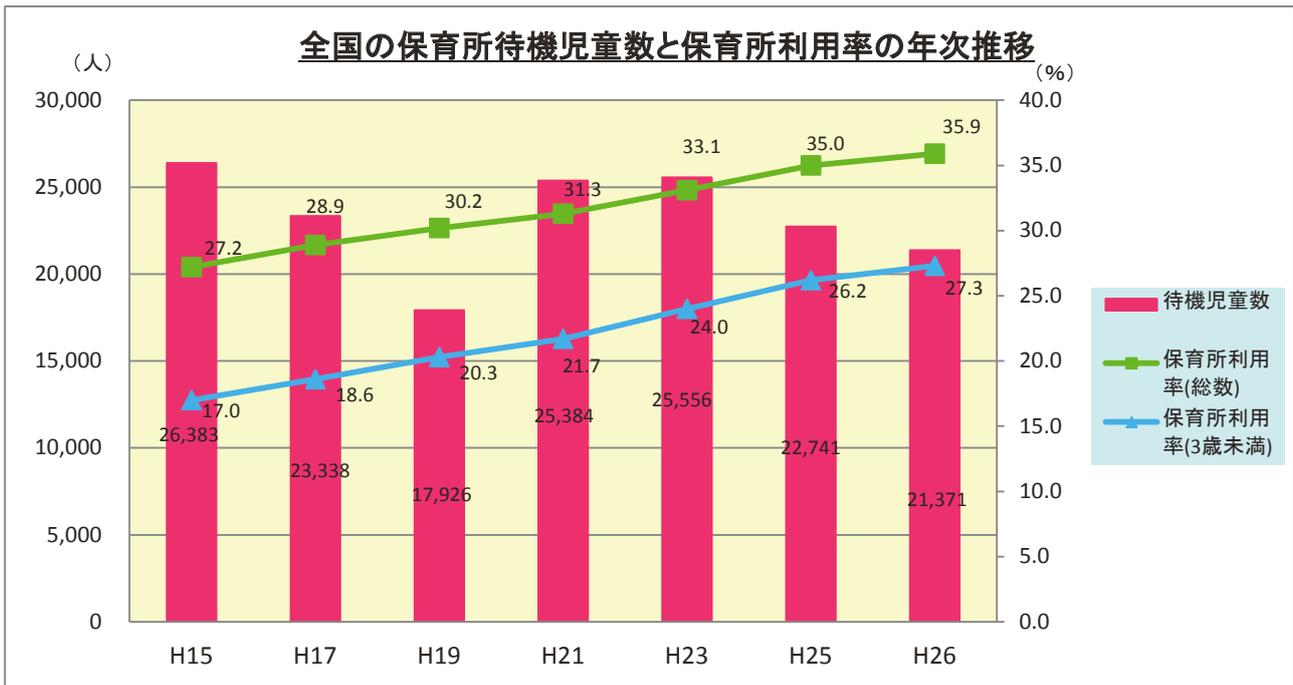
- 平成15年からの全国における「保育所利用定員」、「保育所利用児童数」及び「保育所数」の推移を記した。
- 夫婦共働き世帯の増加等の要因による保育需要の増加に伴い、利用定員、利用児童数、保育所数ともに年々増加している。



資料：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

(2) 保育所待機児童数と保育所利用率の推移

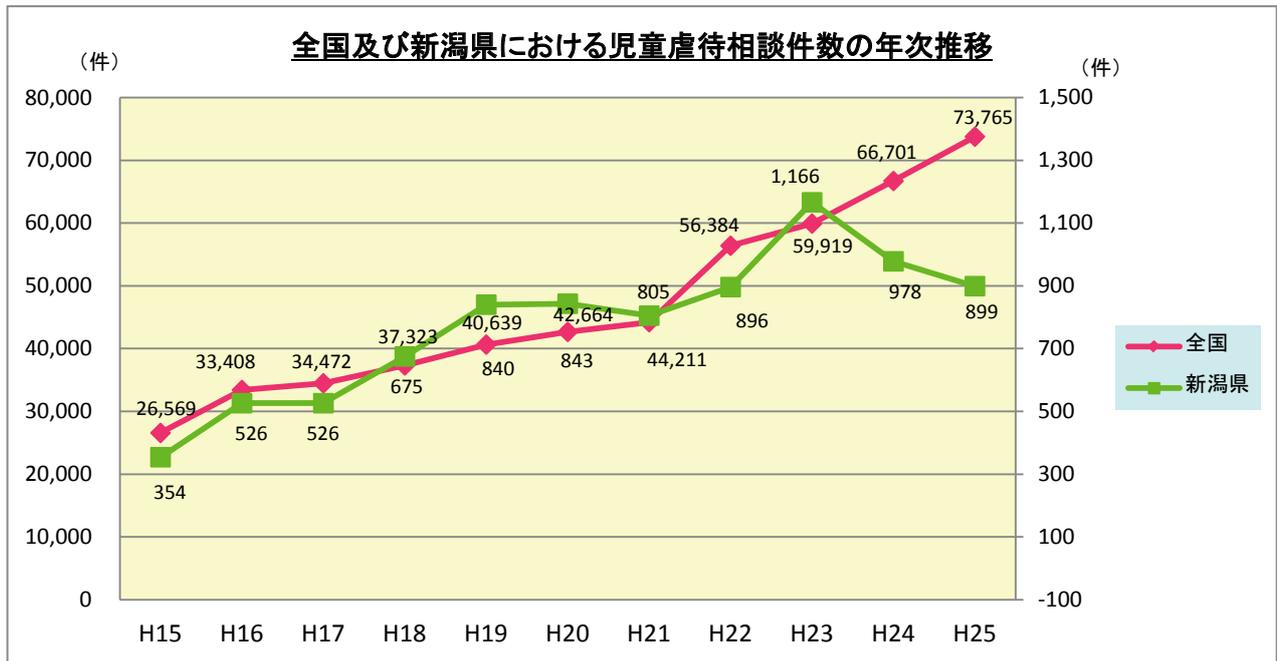
- 平成15年からの全国における「待機児童数」と「保育所利用率」の推移を記した。
- 保育需要の増加に伴い保育所数は増加しているが、待機児童の全面的解消には至っていない。
- 平成15年以降、待機児童数は平成19年に向かって減少していったが、その後、一転増加し平成23年から再び減少している。



資料：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

(3) 児童相談所における児童虐待相談件数の推移

- 平成15年からの児童虐待相談件数の推移を記した。
- 新潟県は平成23年に向けて全体として増加傾向にあったが、平成24年から減少傾向にある。



資料：厚生労働省「報道資料」

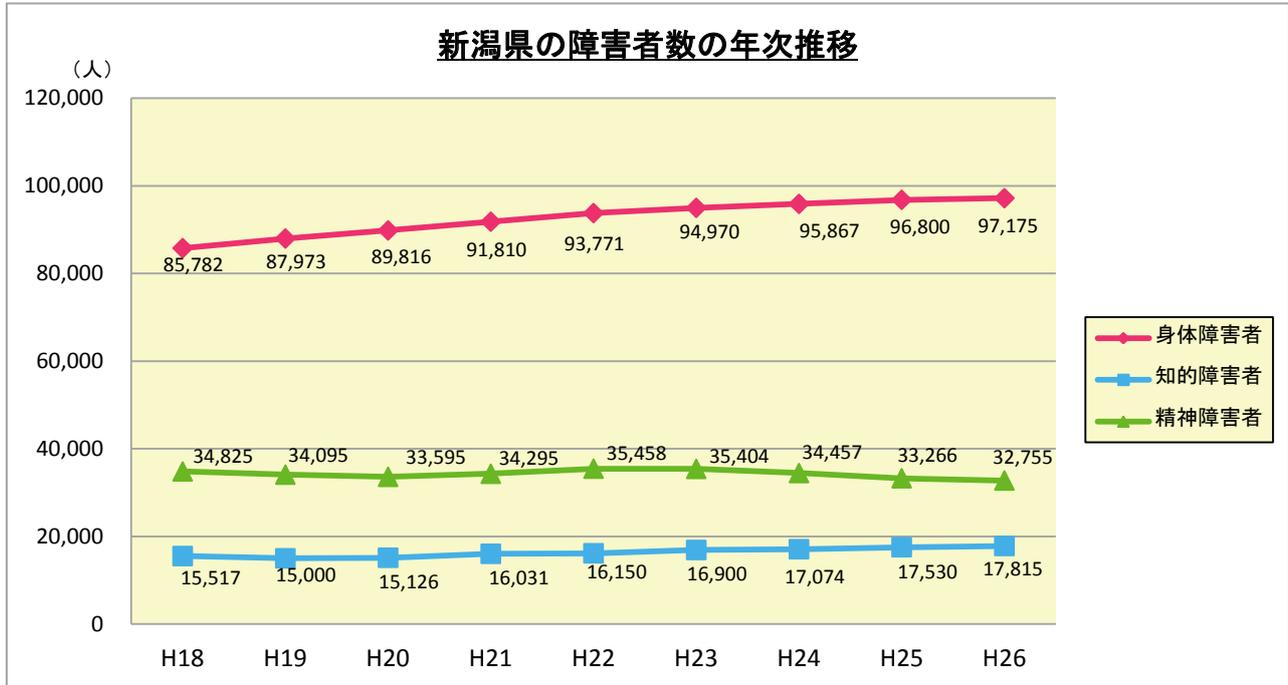
※平成25年は速報値

※平成22年の全国数値は福島県を除いて集計した数値

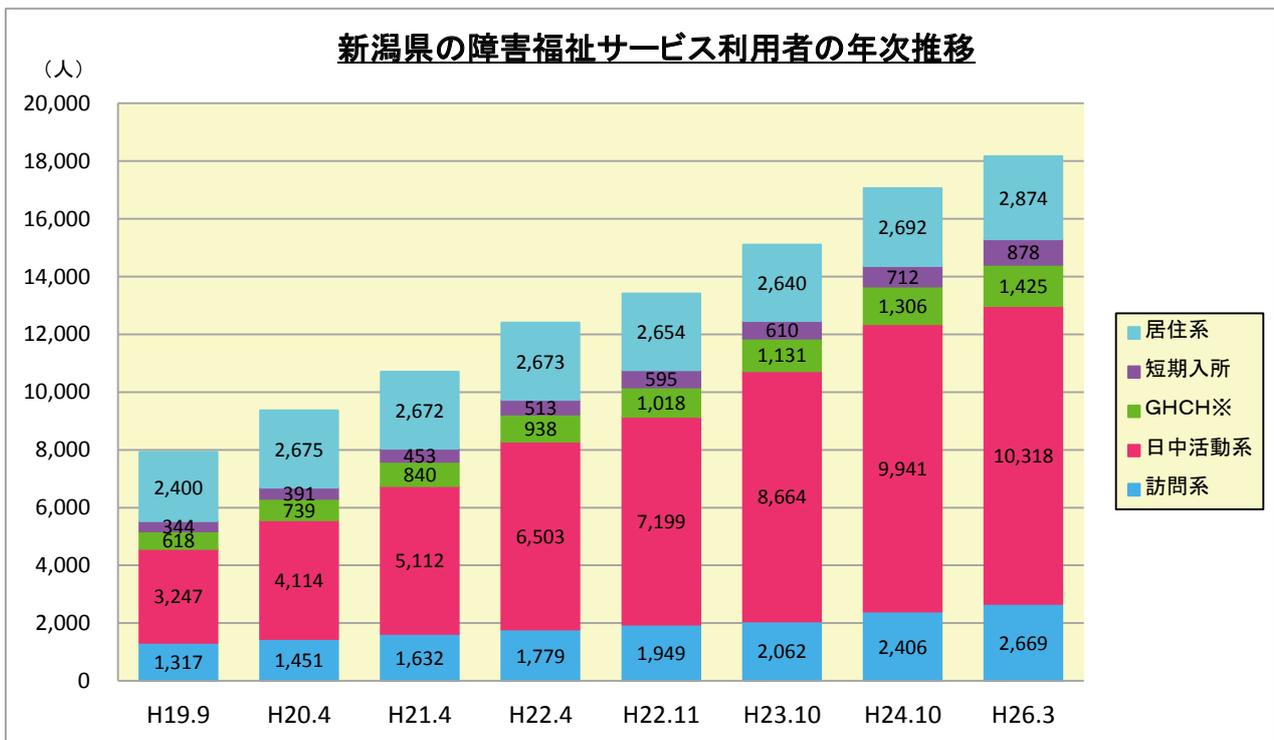
5 障害者に関するデータ

(1) 障害者数と障害福祉サービス利用者数の推移

- 平成18年からの新潟県における「障害者数」と「障害福祉サービス利用者数」の推移を記した。
- 平成26年における障害者数について、身体障害者及び知的障害者は前年と比べて増加している一方、精神障害者は減っている。
- 障害福祉サービスを利用している人は年々増え続けている。



出典：平成27年度福祉行政新任職員研修会資料（新潟県福祉保健部障害福祉課作成）
 （各年4月1日現在の人数。精神障害者については3月31日現在の人数）

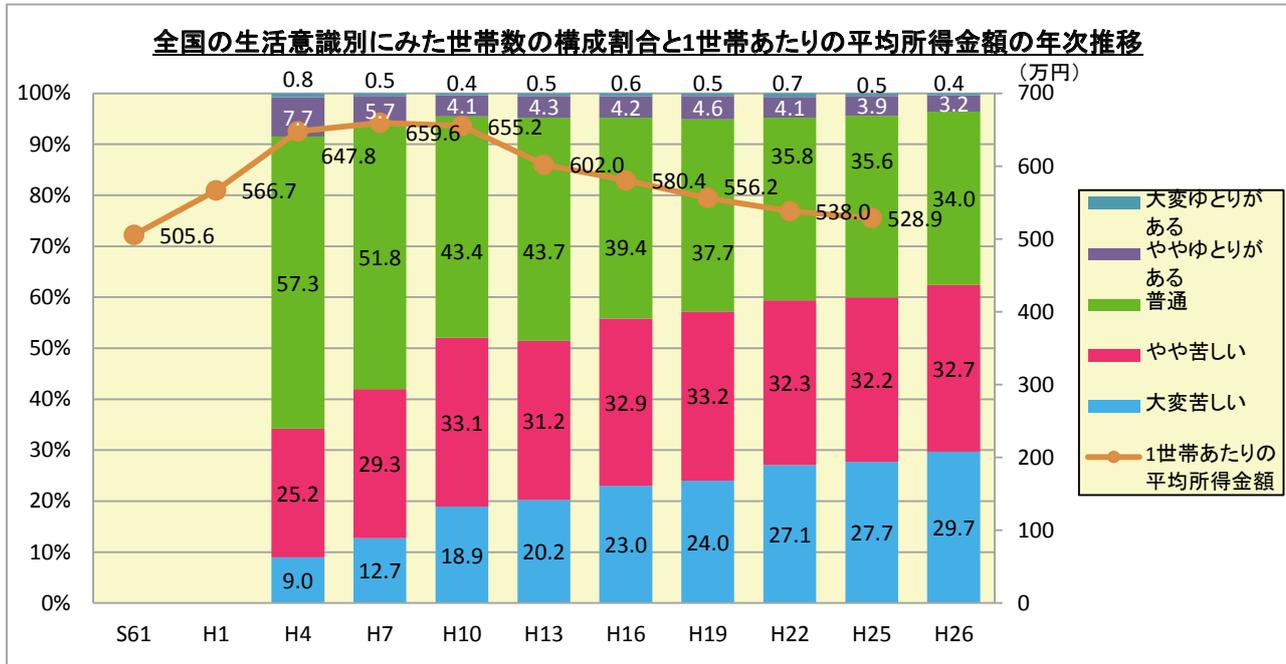


出典：平成24年10月分までは、平成26年度福祉行政新任職員研修会資料（新潟県福祉保健部障害福祉課作成）
 平成26年3月次データは、厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況について」より、種別毎に県社協で分類
 ※GHCH：グループホーム ケアホーム

6 生活困窮・孤立等に関するデータ

(1) 生活意識別にみた世帯数の構成割合と1世帯あたりの平均所得金額の推移

- 平成4年からの全国における「生活意識別にみた世帯数の構成割合」と昭和61年からの「1世帯あたりの平均所得金額」の推移を記した。
- 平成22年の1世帯あたりの平均所得金額は、平成7年と比べると120万円以上減少している。
- また、生活意識別世帯数の構成割合では平成10年以降、「大変苦しい」と「やや苦しい」と回答した人の割合が5割を超えている。



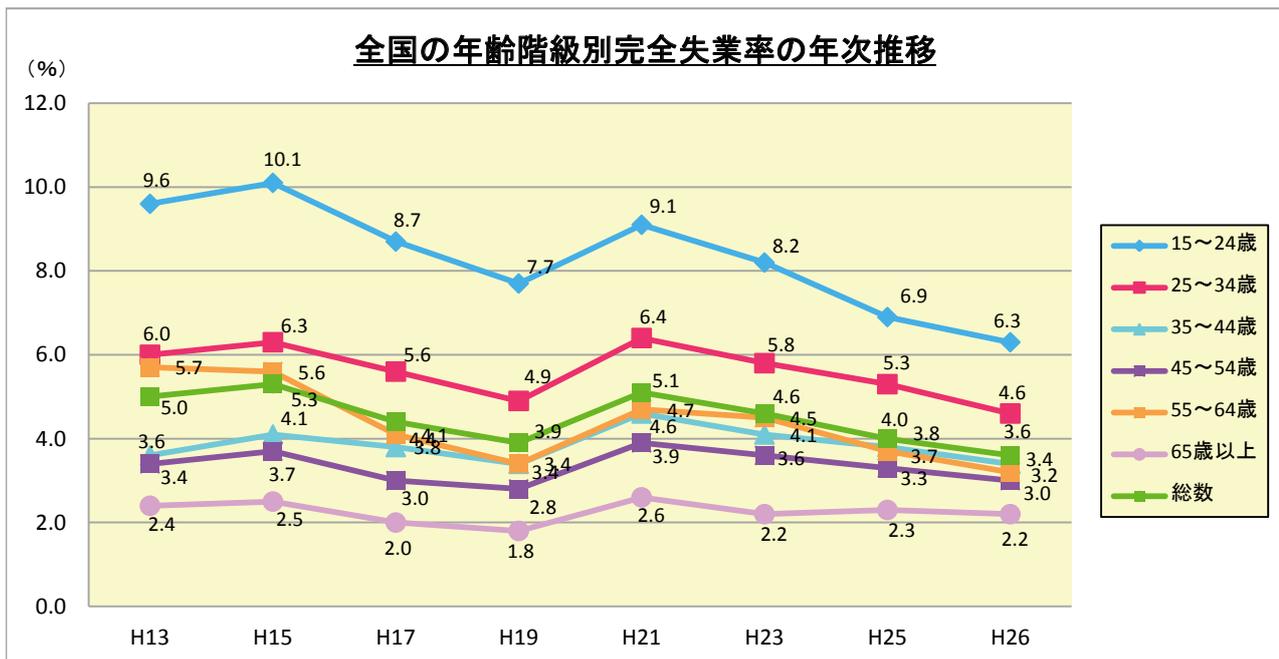
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

※平成22年の1世帯あたりの平均所得金額は岩手県、宮城県、福島県を除いたものである。

※生活意識については平成26年7月10日現在、平均所得金額については平成25年1月1日から12月31日までのデータである。

(2) 年齢階級別完全失業率の推移

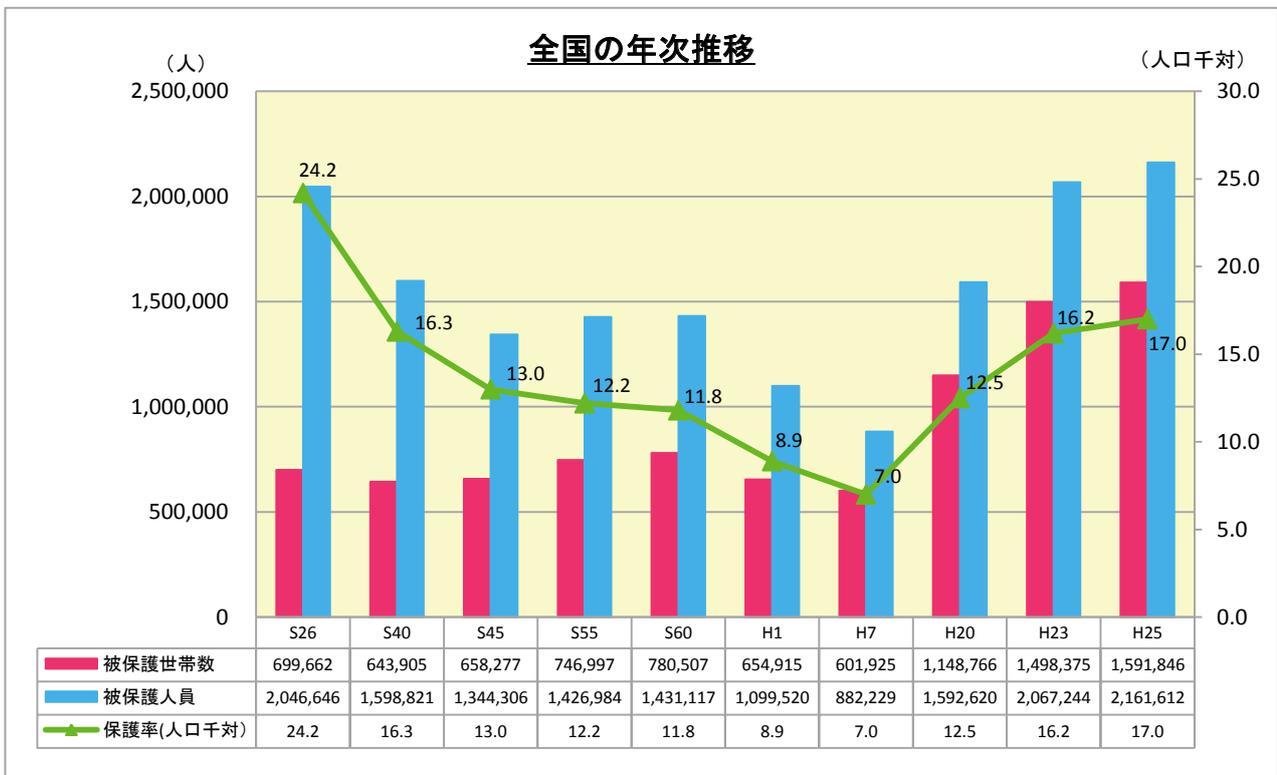
- 平成13年からの全国における年齢階級別完全失業率の推移を記した。
- 15～34歳の若年層の完全失業率が他の年齢階級と比べてはるかに高い水準で推移している。
- 一方、65歳以上の完全失業率は年齢階級の中で一番低い水準で推移している。



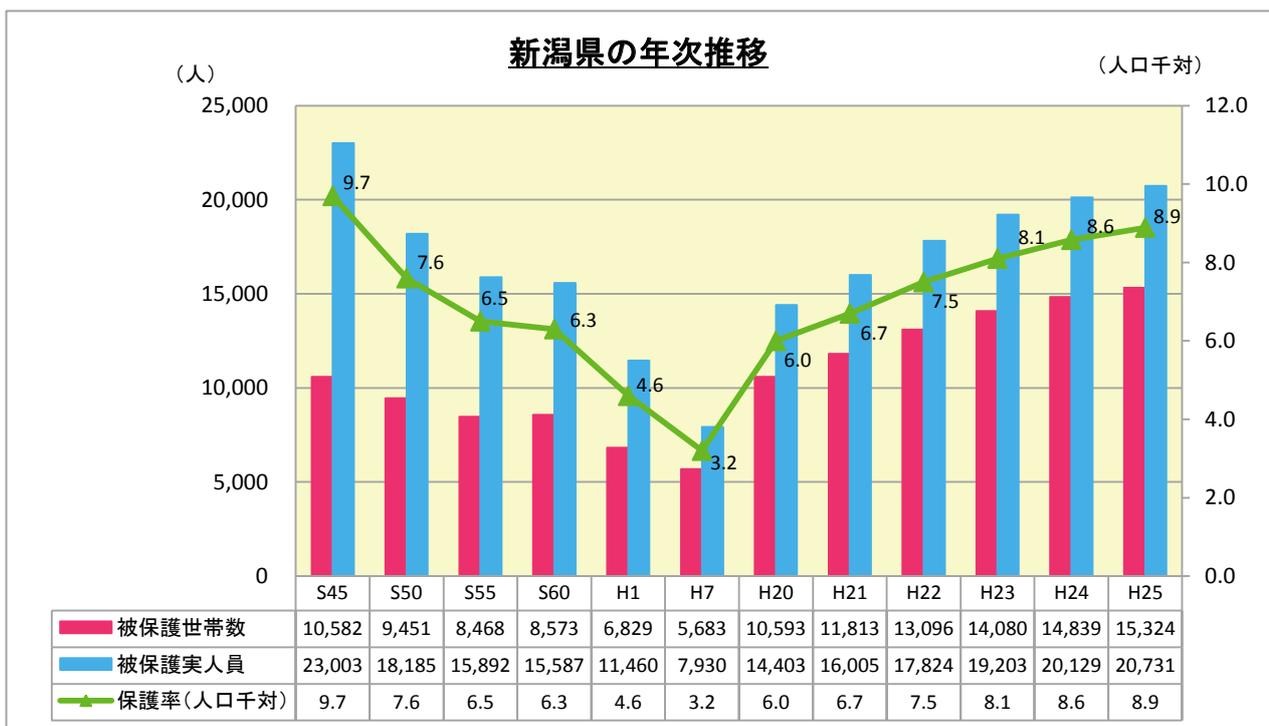
資料：総務省統計局「労働力調査」

(3) 被保護世帯数、被保護人員と保護率の推移

- 昭和26年からの1か月平均の「被保護世帯数」、「被保護人員」及び「保護率」の推移を記した。(新潟県の数値は昭和45年から)
- 保護率は昭和26年以降減少傾向にあったが、平成7年以降は再び増加に転じた。
- 各年とも新潟県の保護率は全国数値を下回っている。

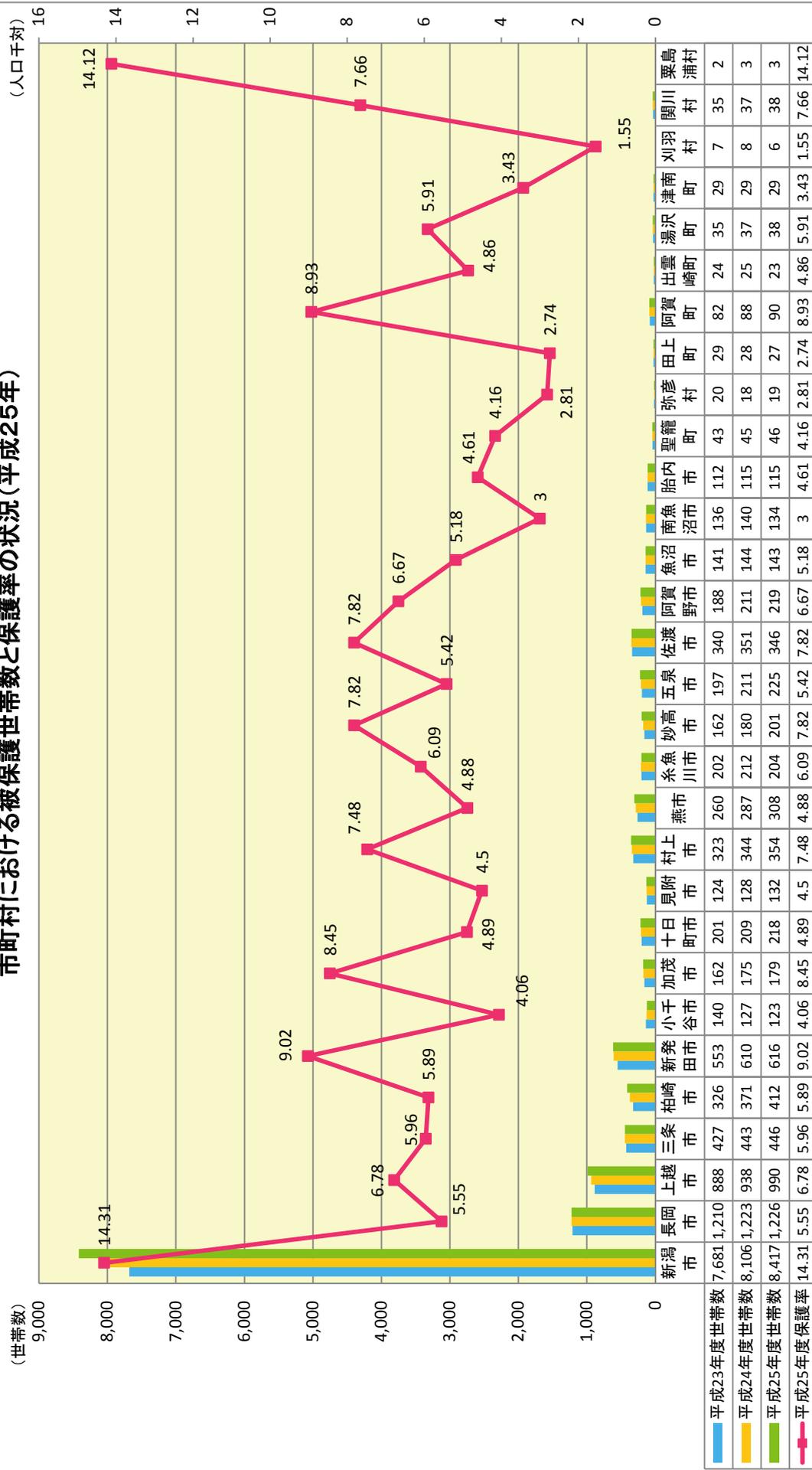


資料：厚生労働省「被保護者調査」(平成23年までは「福祉行政報告例」)



資料：新潟県福祉保健課

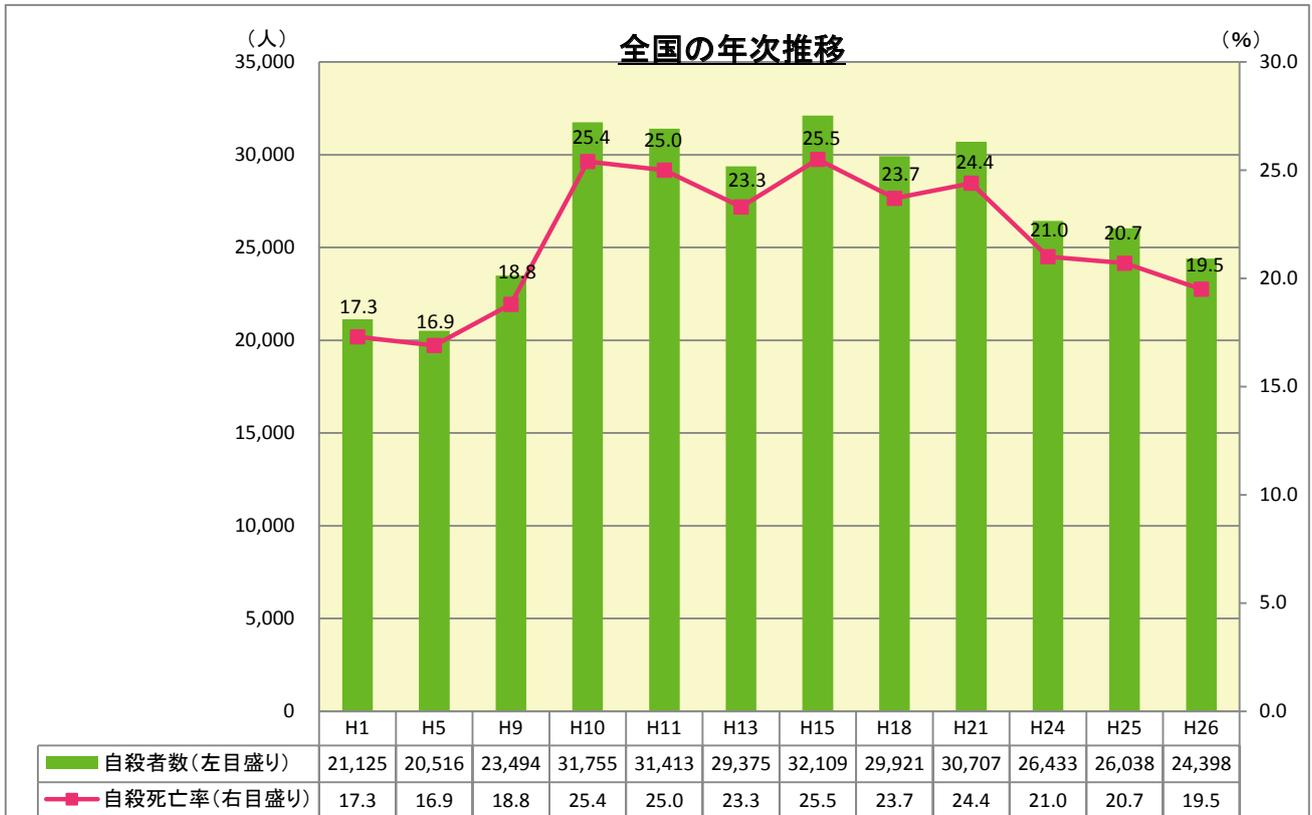
市町村における被保護世帯数と保護率の状況(平成25年)



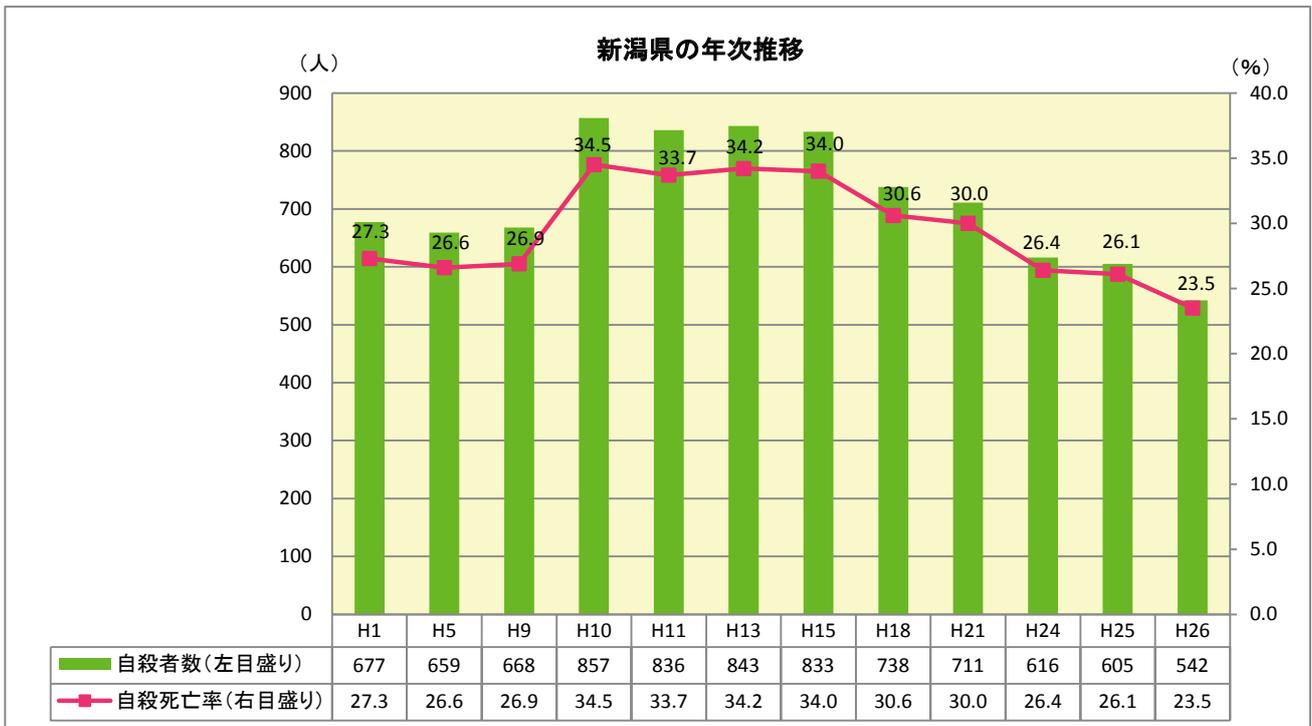
出典：福祉保健年報(新潟県福祉保健部)

(4) 自殺者数と自殺率の推移

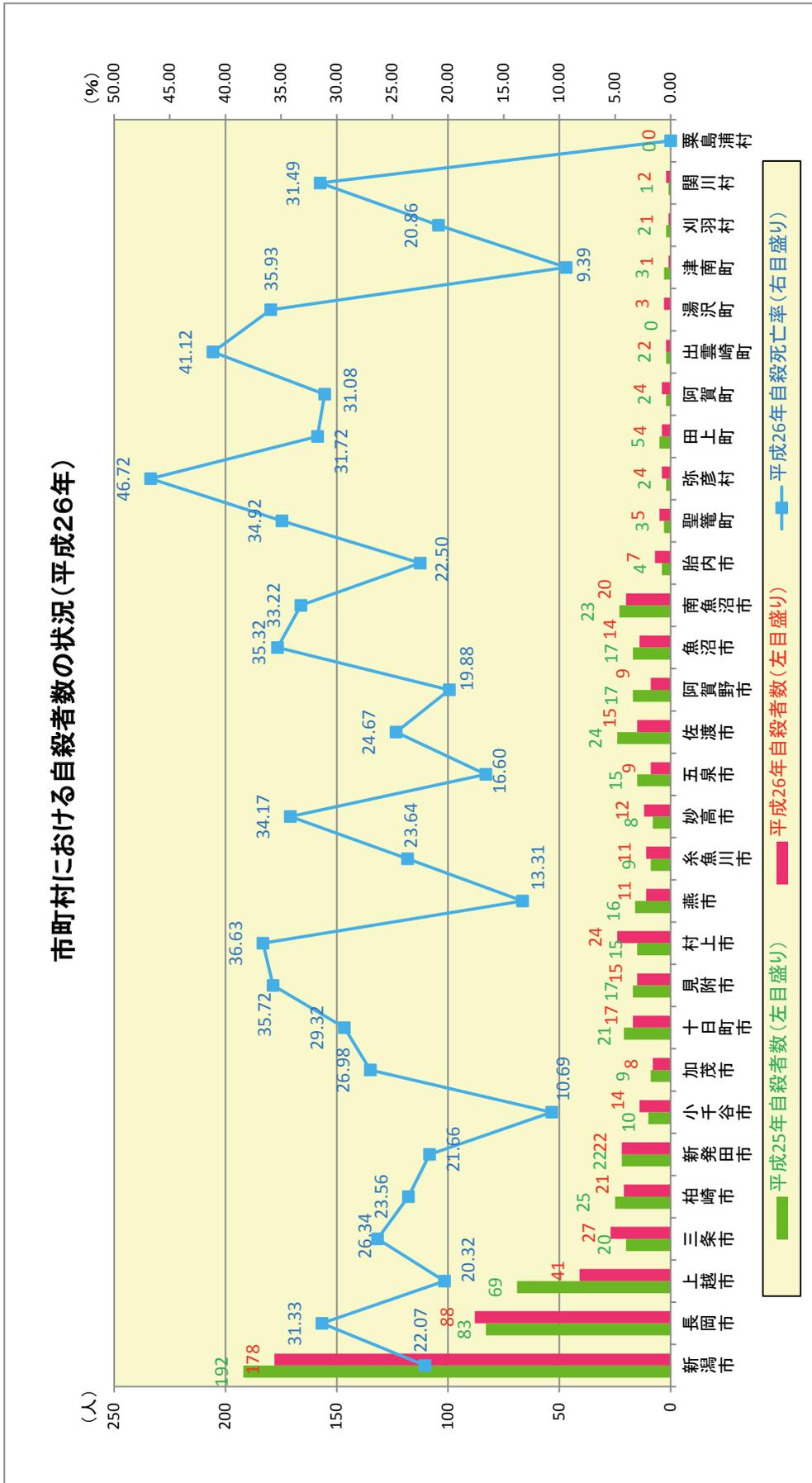
- 平成元年からの「自殺者数」と「自殺率」の推移を記した。
- 全国では平成10年以降、毎年3万人前後の自殺者がでていますが、平成21年以降減少傾向にある。
- 新潟県の自殺者も減少傾向にあるが、自殺率は全国と比べて高い水準にある。



出典：厚生労働省「人口動態統計」



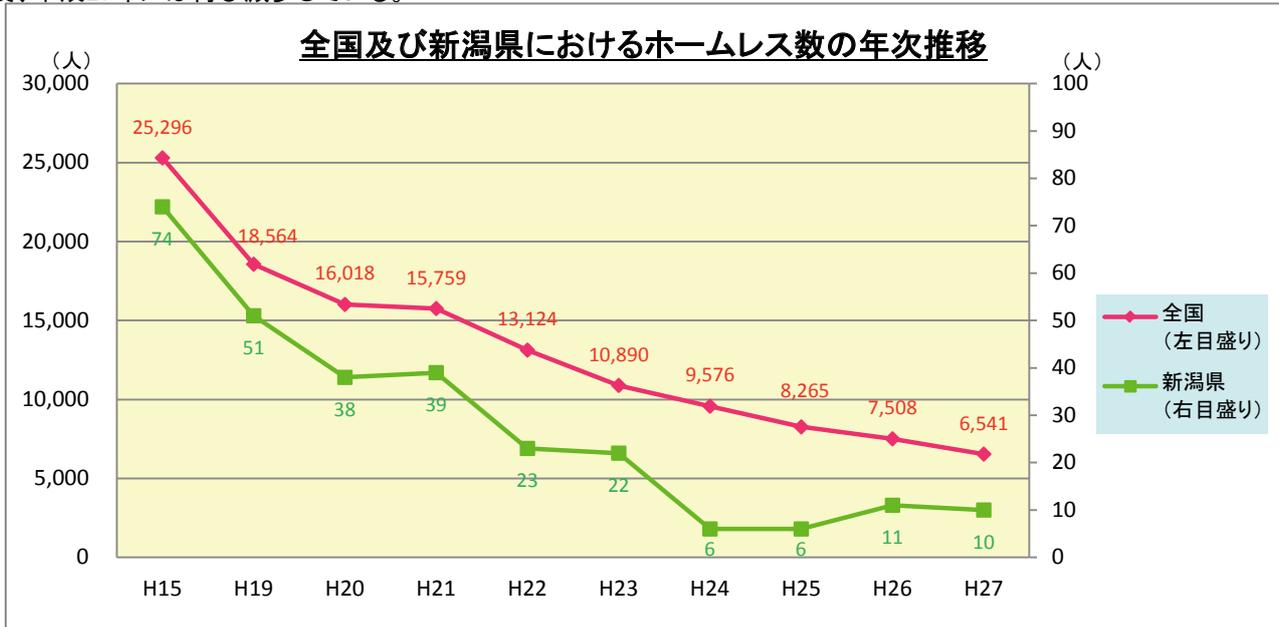
出典：厚生労働省「人口動態統計」



出典：内閣府ホームページ「自殺の統計」

(5) ホームレス数の推移

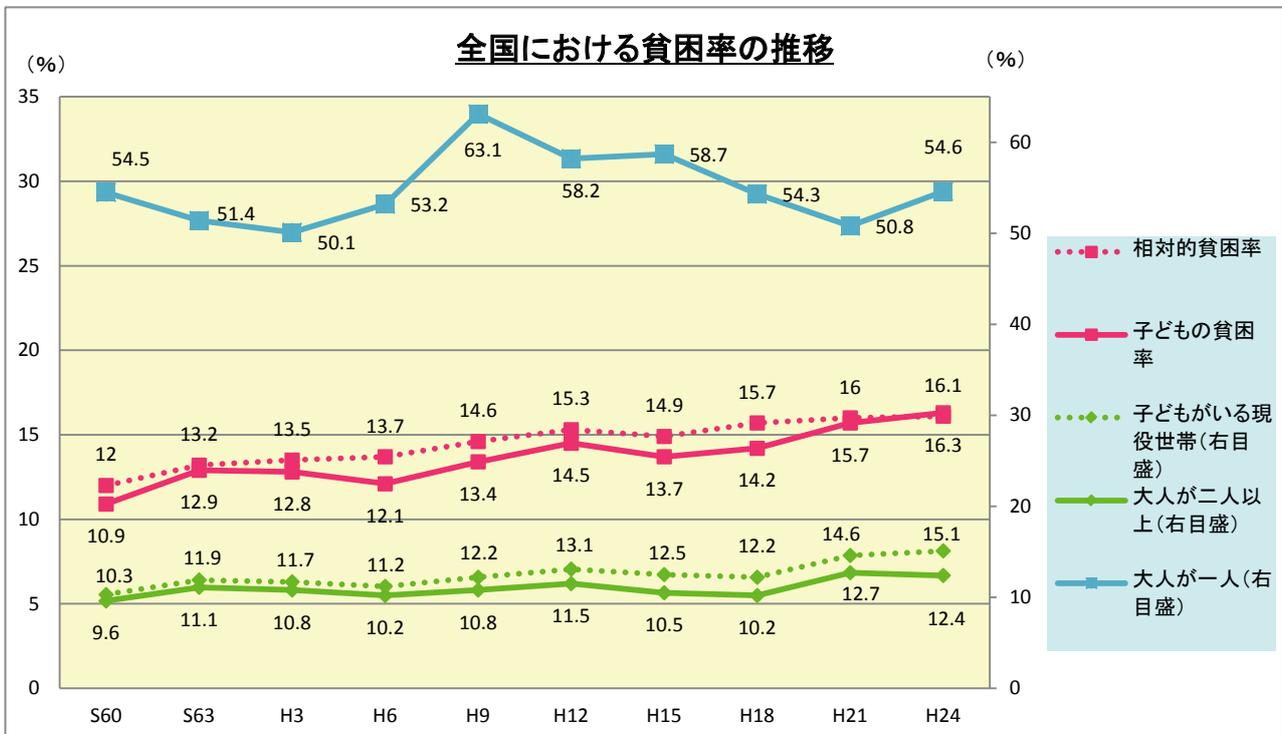
- 平成15年からのホームレス数の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに減少してきているが、平成26年の新潟県のホームレス数は前年比5人増の11人となった。その後、平成27年には再び減少している。



資料: 厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)」

(6) 貧困率の推移

- 子どもの貧困率はおおむね上昇傾向にある。子どもがいる現役世帯の貧困率のうち、大人が一人の世帯の貧困率が50%以上と大人一人で子どもを養育している家庭が特に経済的に困窮している。



資料: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

※相対的貧困率はOECDの作成基準に基づいて算出している。

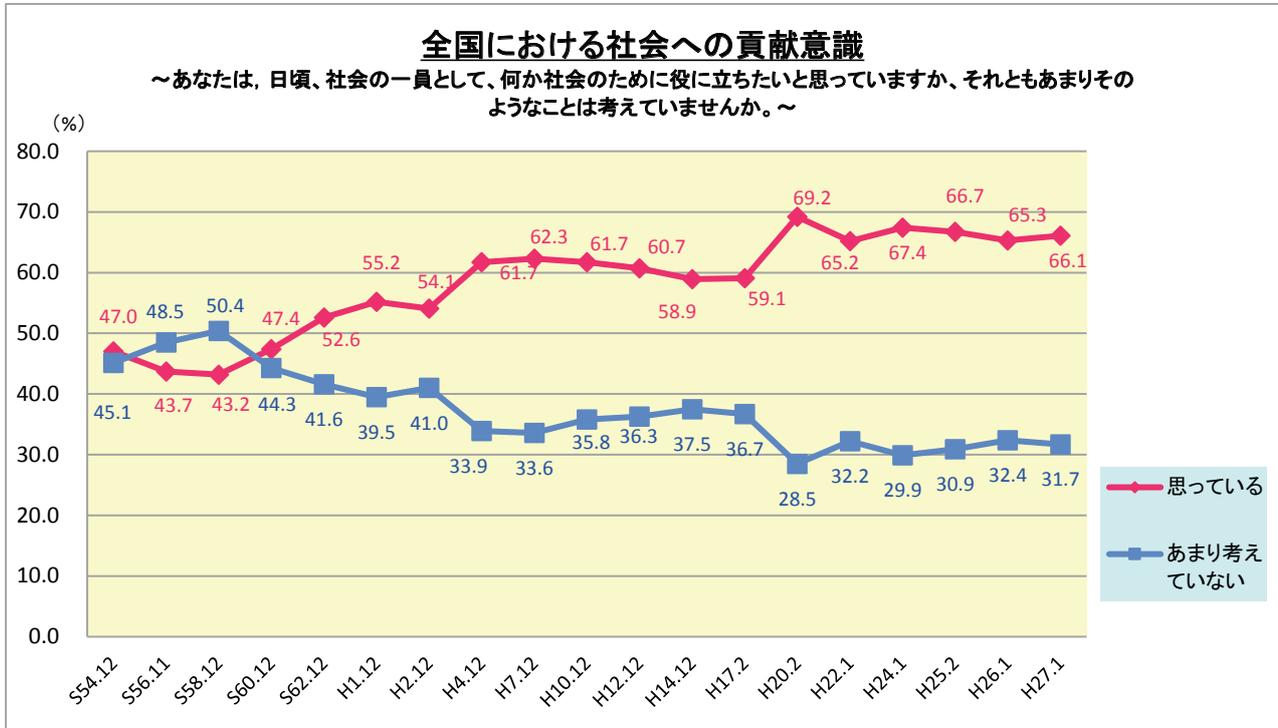
※平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。

※大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。

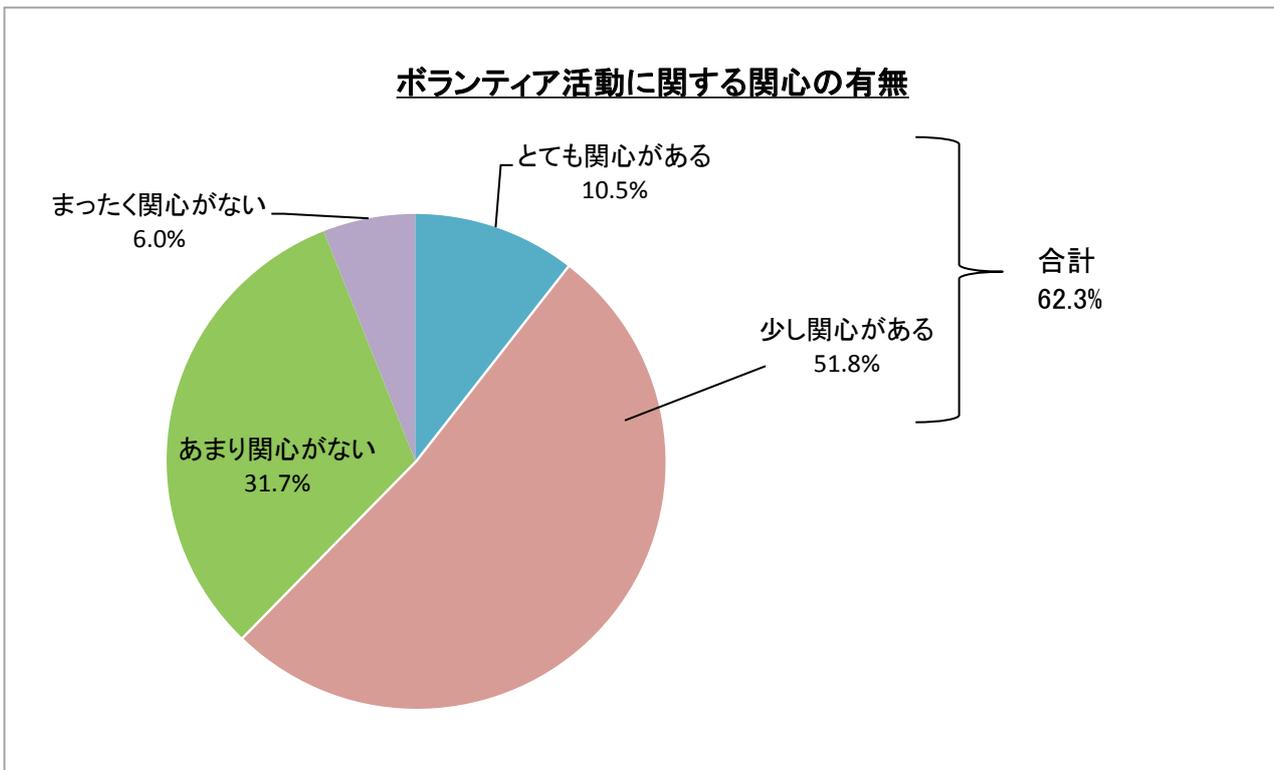
7 社会への貢献意識等に関するデータ

(1) 社会への貢献意識とボランティア活動に関する関心の有無

- 全国における「社会への貢献意識」の推移と「ボランティア活動への参加意欲」を記した。
- 平成27年の調査によれば約66%の人が社会のために役立ちたいと思っているという調査結果がでている。



資料：内閣府「社会意識に関する世論調査」

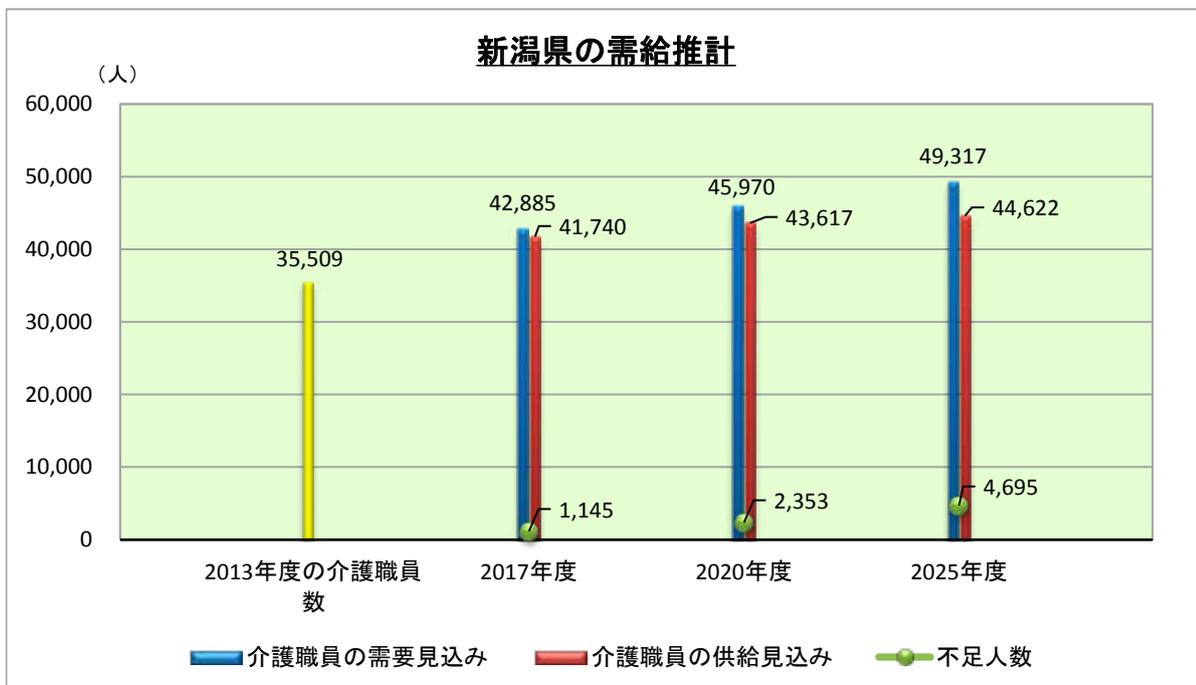
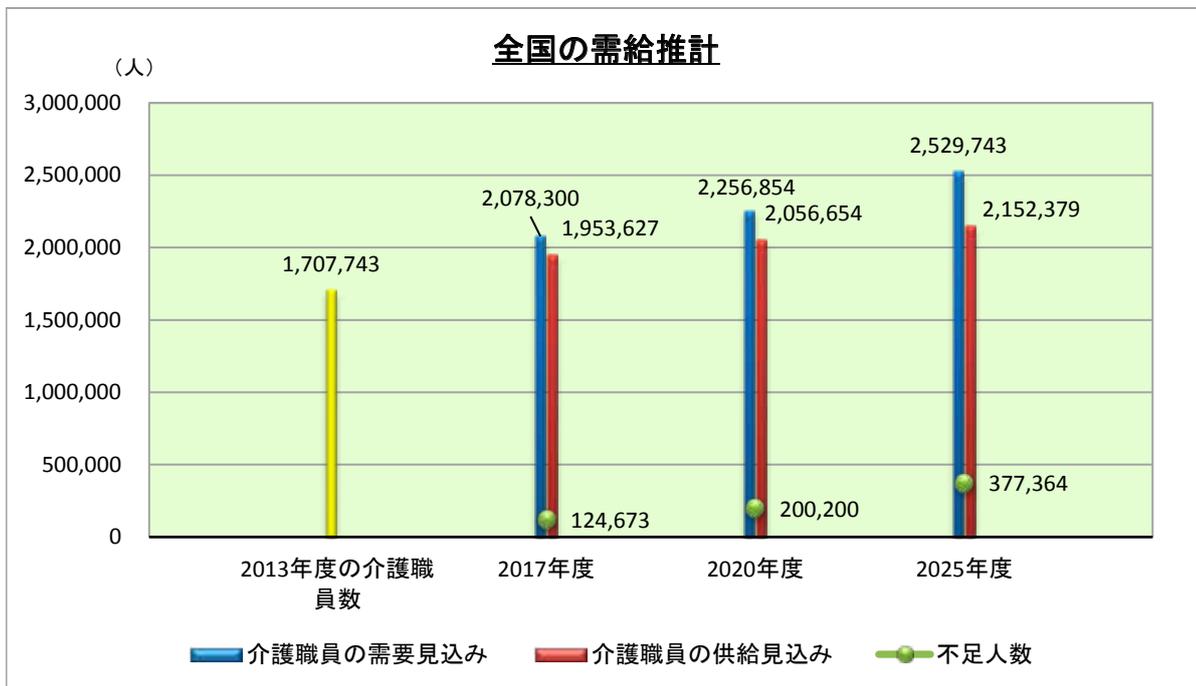


資料：内閣府「平成26年度 市民の社会貢献に関する実態調査」

8 福祉人材に関するデータ

(1) 2025年に向けた介護人材にかかる需給推計

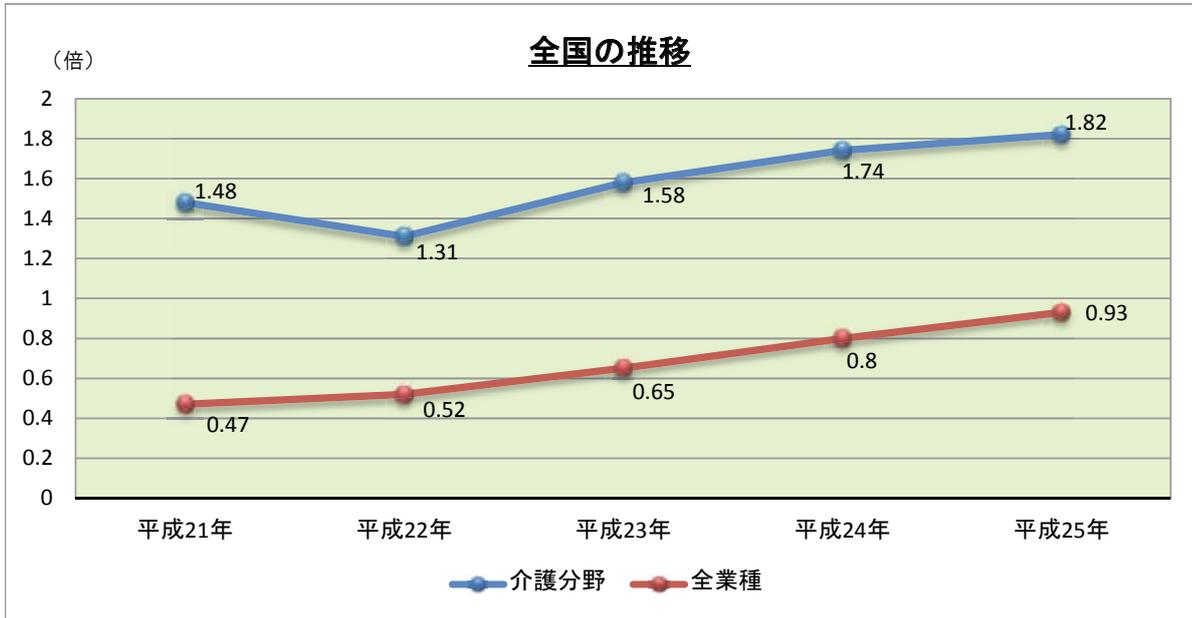
- 2025年に向けた介護人材の需給推計を記した。
- 推計値によると、2025年に全国では377,364人、新潟県では4,695人の介護職員が不足すると見込まれている。



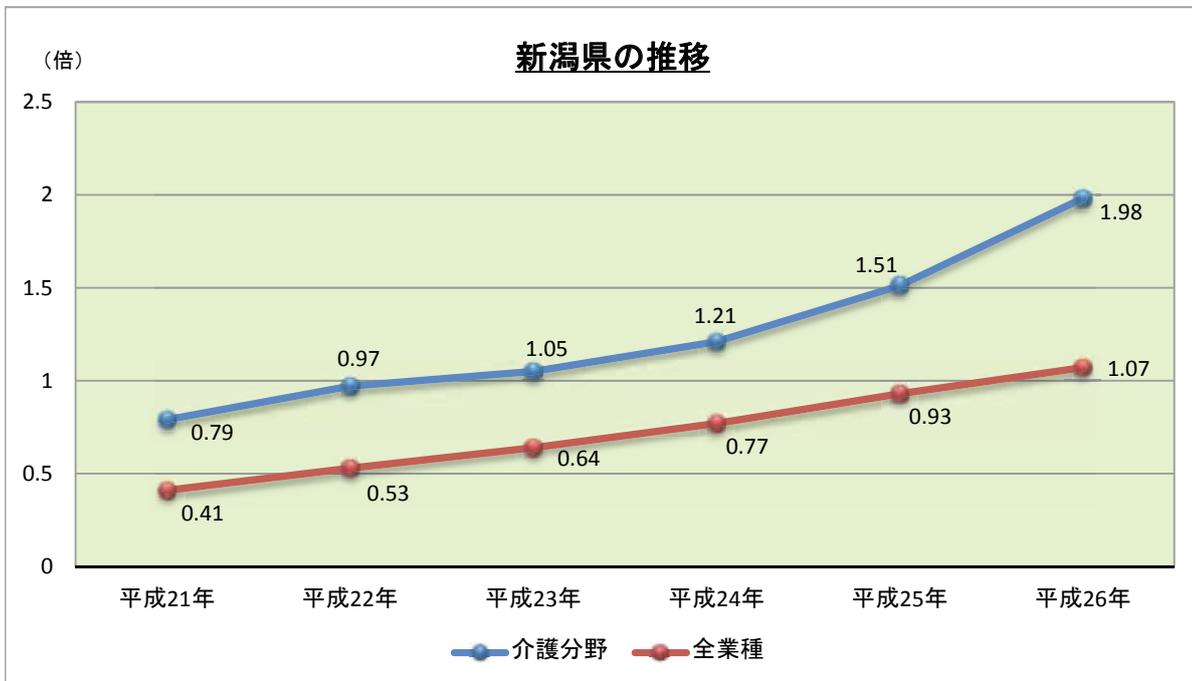
資料：厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(測定値)」から抜粋

(2) 全業種と介護分野の有効求人倍率

- 全業種と介護分野の有効求人倍率の推移を記した。
- 全国及び新潟県の介護分野の有効求人倍率は、全業種より高い水準で推移している。



資料:厚生労働省「職業安定統計」(社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会(H26.10.27)「介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向」の数値をグラフ化)

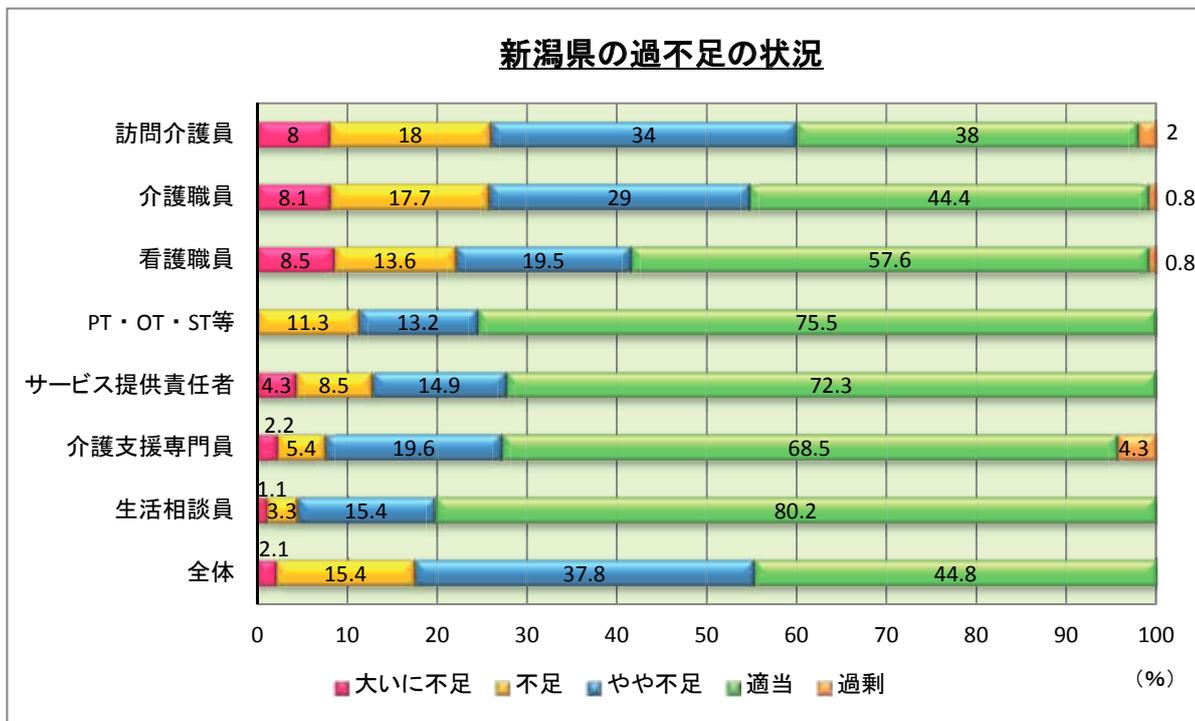
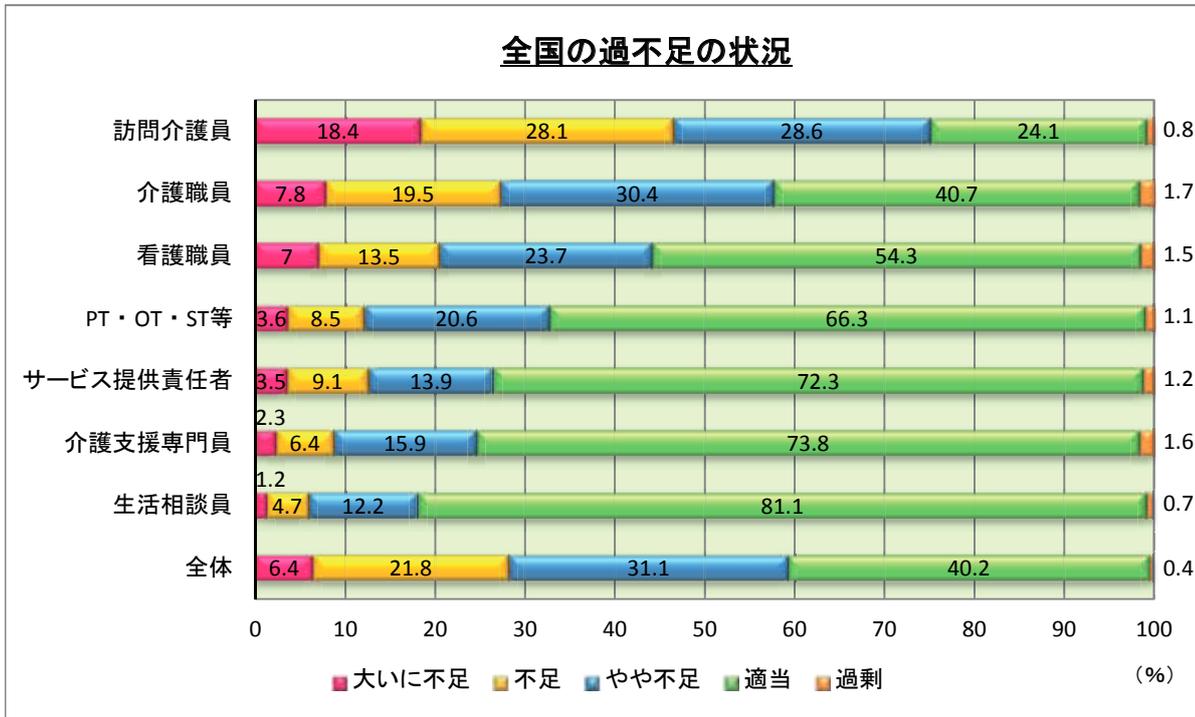


資料:新潟労働局職業安定課「福祉関連職業の求人・求職状況」の数値をグラフ化

(3) 従業員の過不足の状況

●介護サービスを実施する事業所(全国8,317事業所、新潟県173事業所)に対し、従業員の過不足を調査した。

●全体で不足感(大いに不足+不足+やや不足)が全国で59.3%、新潟県は55.2%である。



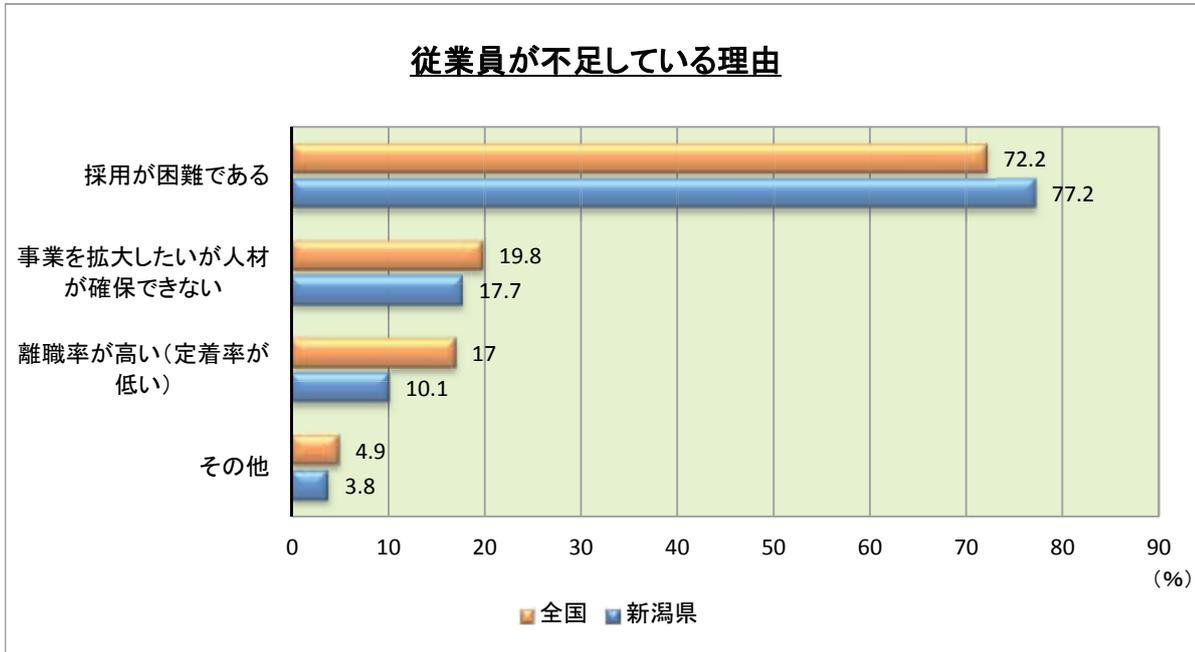
※PT・OT・ST等・・・PT(理学療法士)・OT(作業療法士)・ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員
 ※各グラフの割合表示の小数点以下は概数であるため、総計が100%にならない場合もある

資料:公益財団法人介護労働安定センター「平成26年介護労働実態調査(介護サービスを実施する全国8,317事業所、新潟県173事業所における状況)」

(4) 従業員の不足及び採用困難の理由

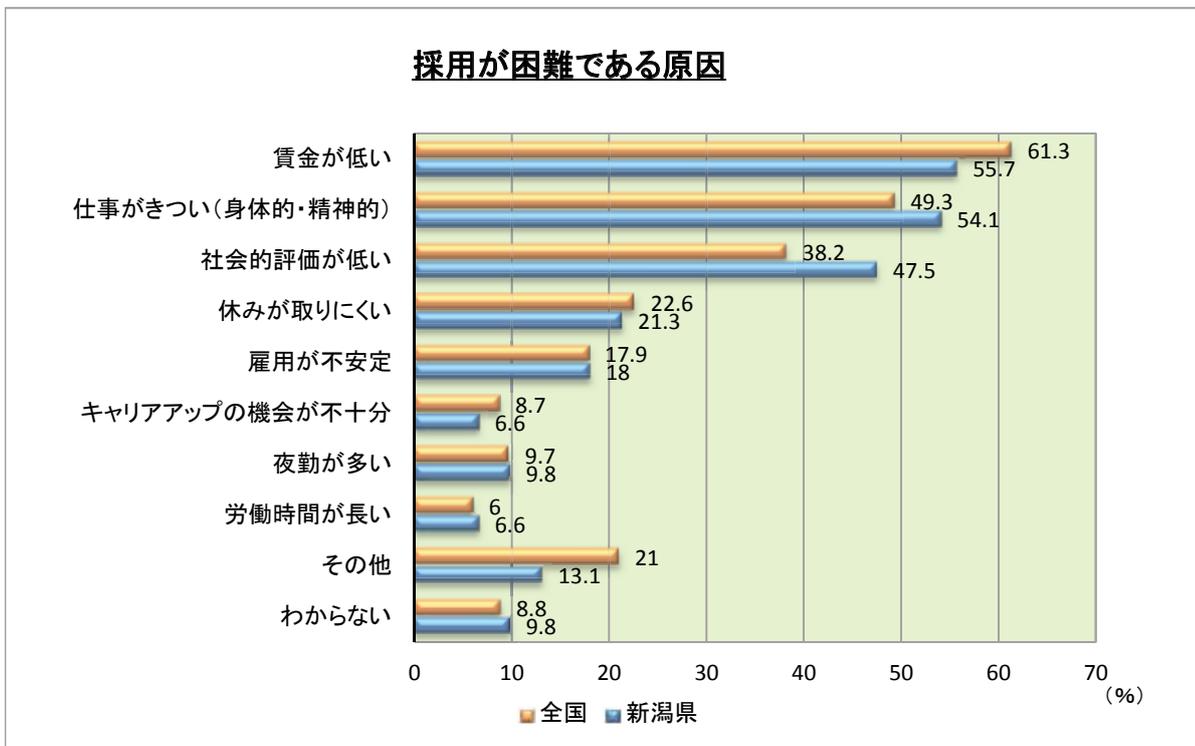
●前頁の「不足している(大いに不足+不足+やや不足)」と回答した事業所(全国3,696事業所、新潟県79事業所)に対し、不足している理由を調査した。

●不足している理由の第1位は、「採用が困難である」で、全国で72.2%、新潟県で77.2%である。



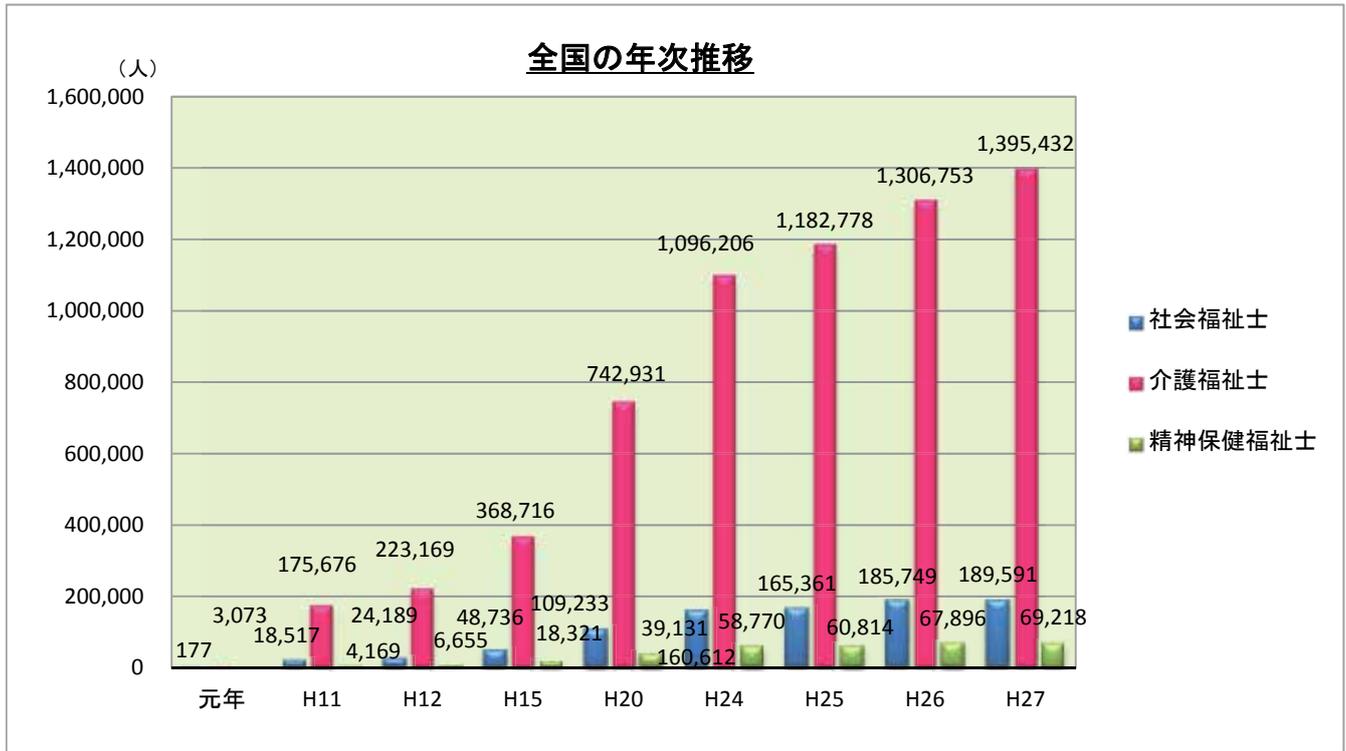
●上記の「採用が困難である」と回答した事業所(全国2,667事業所、新潟県61事業所)に対し、採用が困難である原因を調査した。

●採用が困難である原因の第1位は、「賃金が低い」で、全国で61.3%、新潟県で55.7%である。



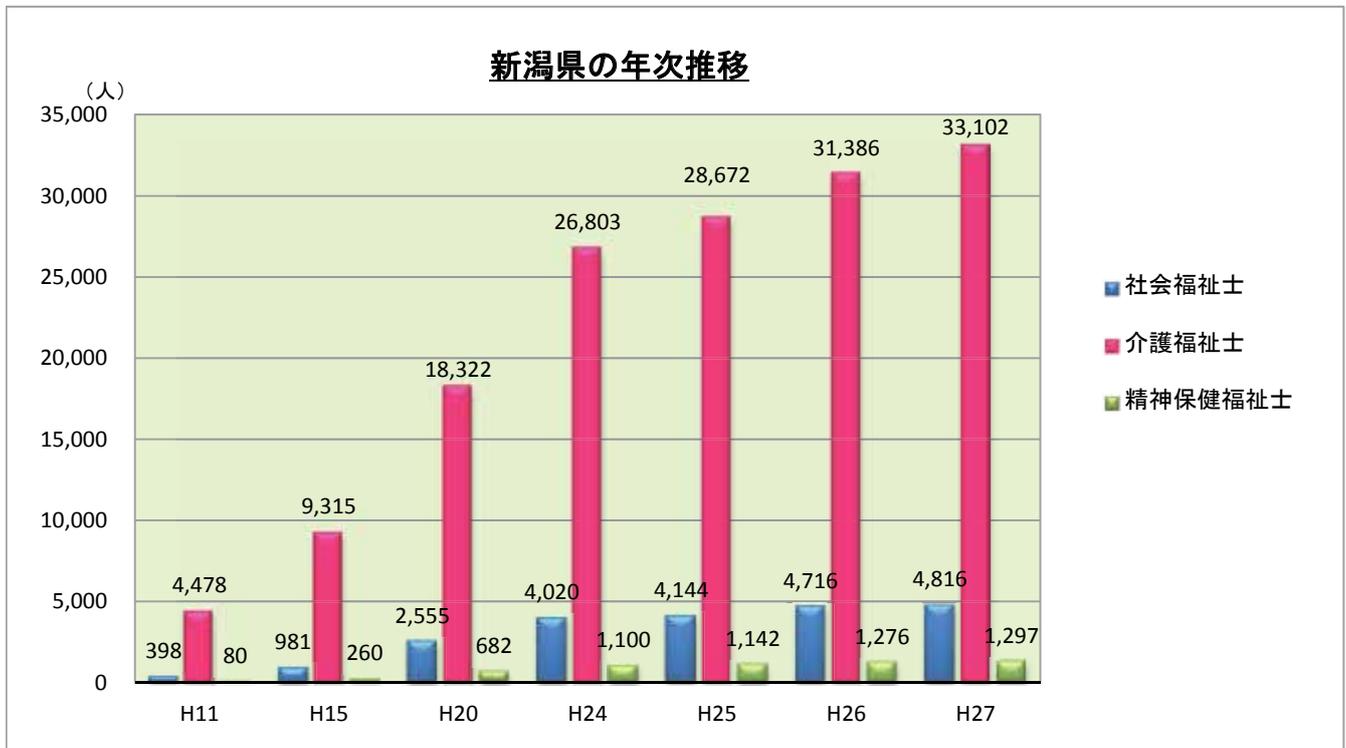
資料:公益財団法人介護労働安定センター「平成26年介護労働実態調査」

(5) 社会福祉関係国家資格登録者数の推移



資料：公益財団法人 社会福祉振興・試験センター

※平成元年は社会福祉士と介護福祉士のみ（精神保健福祉士は平成11年から登録開始）



資料：公益財団法人 社会福祉振興・試験センター

全国200万人加入!! 日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償 ボランティア活動保険



対象となるボランティア活動

- ◆グループの会則に則り企画、立案された活動であること
(グループが社会福祉協議会に登録されていることが必要です。)
 - ◆社会福祉協議会に届け出た活動であること
 - ◆社会福祉協議会に委嘱された活動であること
- ※活動のための学習会または会議などを含みます。
※自宅などとボランティア活動を行う場所との通常の経路による往復途上を含みます。(自宅以外から出発する場合は、その場所と活動場所への往復途上となります。)

保険金をお支払いする主な場合

- 清掃ボランティア活動中、転んでケガをして通院した。(ケガの補償)
- 活動に向かう途中、交通事故にあって亡くなった。(ケガの補償)
- 活動中、食べた弁当でボランティア自身が食中毒になって入院した。(ケガの補償)
- 家事援助ボランティア活動で清掃中、誤って花瓶を落としてこわした。(賠償責任の補償)
- 自転車でボランティア活動に向かう途中、誤って他人にケガをさせた。(賠償責任の補償)

補償金額(保険金額)・保険料

		Aプラン	Bプラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,200万円	1,800万円	
	後遺障害保険金	1,200万円 (限度額)	1,800万円 (限度額)	
	入院保険金日額	6,500円	10,000円	
	手術 保険金	入院中の手術	65,000円	100,000円
		外来の手術	32,500円	50,000円
	通院保険金日額	4,000円	6,000円	
	特定感染症の補償	上記後遺障害、入院、通院の各補償金額(保険金額)に同じ		
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円 (限度額)	5億円 (限度額)	
年間保険料	基本タイプ	300円	450円	
	天災タイプ ^(※) <small>(基本タイプ+地震・噴火・津波)</small>	430円	650円	

(※)天災タイプでは、天災(地震・噴火・津波)に起因する被保険者自身のケガを補償しますが、賠償責任の補償については、天災に起因する場合は対象になりません。

ボランティア行事用保険 (普通傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償!

- 行事参加者(主催者(個人)を含みます。)全員のケガを補償(往復途上も含みます。)
- 行事主催者の損害賠償責任も補償

送迎サービス補償 (普通傷害保険)

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償!

- 送迎・移送サービス利用者を特定したAプラン
- 送迎・移送サービスのための自動車を特定したBプラン

福祉サービス総合補償

(普通傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険)

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償!

- 在宅福祉サービス (公的介護保険対象外サービスを含みます。)
- 地域福祉サービス
- 障害福祉サービス
- 児童福祉サービス
- 障害者地域生活支援事業
- 介護保険サービス など

● お申込み、パンフレット・詳しい内容のお問い合わせは、あなたの地域の社会福祉協議会へ ●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**
(引受幹事保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
 TEL: 03(3593)6824

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**
 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
 TEL: 03(3581)4667 FAX: 03(3581)4763
 受付時間: 平日の9:30~17:30 (12/29~1/3を除きます。)

●この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

指標でみる 新潟県の姿



(平成 27 年 1 月 1 日住民基本台帳)

I 人口について

◆人口はみんなで

233万7,485人

全国には **1億2,822万6,483人** もいます

そのうち



◆男は **113万3,087人**

◆女は **120万4,398人** です

平成 26 年調査

◆人口の自然増減率 (人口 1,000 人当たり) は **マイナス 5.1** (全国平均はマイナス 2.1)

◆最も増えたのは沖縄県の 3.6 ◆減っているのは秋田県のマイナス 8.8

◆年齢を 3 つの区分に分けると

平成 26 年調査

こども



(年少 0 ~ 14 歳)

12.2% (全国は 12.8%)

働き盛り



(生産年齢 15 ~ 64 歳)

58.8% (全国は 61.3%)

人生の先輩



(老年 65 歳以上)

29.1% (全国は 26.0%)

◆平均寿命は

だけど

◆健康寿命は

男は **80.37 歳** (全国平均は 80.50 歳)

男は **69.91 歳** (全国平均は 70.42 歳)

女は **87.19 歳** (全国平均は 86.83 歳)

女は **73.77 歳** (全国平均は 73.62 歳)

26 年簡易生命表

平成 22 年度厚労省科研費補助研究報告による

平成 26 年調査

◆保育所の入所率は

56.2%
(全国は 36.9%)



平成 26 年調査

◆幼稚園の就園率は

27.8%
(全国は 54.2%)



平成 26 年 5 月調査

◆児童・生徒の教員 1 人当たり指数は

小学校

13.8 (全国は 15.8)



中学校

12.2 (全国は 13.8)



高校

13.5 (全国は 14.2)



平成 26 年 5 月調査

◆県内で学ぶ大学生は

四年制が **30,599** 人

短大は **1,603** 人です

平成 26 年調査

◆専修学校生も (人口 1,000 人当たり)

7.3 人 (全国は 5.2 人) います

Ⅱ 福祉について



平成 26 年 10 月調査

◆高齢化率 **29.1%** (全国 26.0% よりかなり高め)

平成 25 年調査

◆生活保護率 (人口 1,000 人当たり)
※ % (パーミル) 千分率 **8.9%** (全国は 17.0%) で **34** 番目

平成 25 年調査

◆生活保護被保護高齢者数
(月平均・65 歳以上人口 1,000 人当たり)
11.6 人 (全国は 27.6 人) で **41** 番目

平成 25 年 10 月調査

◆社会福祉施設の数 人口 10 万人
当たりで **105.8** (全国は 81.3) で **22** 番目

平成 25 年 10 月調査

◆児童福祉施設の数 人口 10 万人当たりで
33.3 (全国は 22.8) で **15** 番目



平成 26 年 9 月サービス分

◆介護サービスを受けている人は
11 万 2,747 人
(全国は 505 万 7,265 人)
で **13** 番目



平成 26 年 6 月調査

◆障害者雇用率は **1.75%**
(全国は 1.82%) で **42** 番目

平成 26 年 6 月調査

◆法定雇用率を達成した企業の割合は
49.8% (全国は 44.7%) で **31** 番目



賠償・傷害のセットプランをおすすめします！！

平成27年度

全社協 保育所の損害補償

スケールメリットを活かした有利な補償と割安な保険料です。



◆ 加入対象は社会福祉法人等が運営する認可保育所です。

● 簡単、便利なインターネットで手続きを

ふくしの保険

検索

<http://www.fukushihoken.co.jp>

基本セット補償保険料計算例

100名で加入の場合	
賠償	29,300円
傷害 870円 ×100名 ×1口	87,000円
合計	116,300円

* 手術保険金のお支払い額は、入院中の手術の場合：入院保険金日額の10倍、外来の手術の場合：入院保険金日額の5倍となります。



セットプラン

	賠償責任	補償金額	年間保険料	
			定員数	保険料
賠償責任	対人賠償	1名→1億円 1事故→7億円	41~50名	22,700円
	対物賠償	1事故→1,000万円	51名以降 1~10名増ごとに 90名まで	1,200円
	受託物賠償	200万円(自己負担なし) うち現金補償→20万円限度	91~100名	29,300円
	人格権侵害	期間中→1,000万円	101名以降 1~10名増ごとに 150名まで	1,200円
	初期対応費用	期間中→500万円	151名以降 1~10名増ごとに	1,420円
	事故見舞金	1事故→10万円限度 (見舞金・見舞品は1名につき5万円限度)		
園児傷害	死亡保険金	121.2万円	園児1名 1口あたり	870円
	後遺障害保険金	程度に応じて死亡保険金の4%~100%		
	入院保険金	1,700円*		
	通院保険金	1,100円		

	賠償責任	補償金額	年間保険料	
			定員数	保険料
賠償責任	対人賠償	1名→2億円 1事故→10億円	41~50名	28,000円
	対物賠償	1事故→1,000万円	51名以降 1~10名増ごとに 80名まで	1,500円
	受託物賠償	200万円(自己負担なし) うち現金補償→20万円限度	81~90名	33,900円
	人格権侵害	期間中→1,000万円	91~100名	36,200円
	初期対応費用	期間中→500万円	101名以降 1~10名増ごとに 150名まで	1,500円
	事故見舞金	1事故→10万円限度 (見舞金・見舞品は1名につき5万円限度)	151名以降 1~10名増ごとに	1,800円
園児傷害	死亡保険金	108万円	園児1名 1口あたり	1,190円
	後遺障害保険金	程度に応じて死亡保険金の4%~100%		
	入院保険金	1,500円*		
	通院保険金	1,000円		

個別プラン

プラン1 保育所業務の補償

- ① 基本補償
- ② 個人情報漏えい対応補償
- ③ 保育所の什器・備品損害補償

プラン2 保育所利用者の補償

- ① 園児の傷害事故補償
- ② 来園者の傷害事故補償
- ③ 園児送迎車搭乗中の傷害事故補償

プラン3 保育所職員の補償

- ① 保育所職員の労災上乘せ補償
- ② 保育所職員の傷害事故補償
- ③ 保育所職員の感染症罹患事故補償

● この保険は全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約(「賠償責任保険」「普通傷害保険」「労働災害総合保険」「約定履行費用保険」「動産総合保険」)です。

● このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問い合わせは下記までお願いします。●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会
(引受幹事保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
TEL:03(3593)6824

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL:03-3581-4667 FAX:03-3581-4763

平成27年10月発行

発行：社会福祉法人新潟県社会福祉協議会